2019年11月5~3日

11・3 憲法集会、憲法・改憲、米軍・自衛隊、高知県知事選・野党そろい踏み、政局・共産党8中総・第28回大会決議案、日韓、 米大統領選

憲法公布から73年、各地で集会 「改憲発議必ず止めよう」 2019/11/3 18:43 (JST)11/3 18:44 (JST)updated 共同通信社



大阪市で開かれた護憲

派の集会=3日

憲法公布から73年となった3日、護憲派の市民団体らが東京や大阪など各地で集会を開いた。安倍晋三首相が早期の憲法改正を掲げていることに反発し「改憲発議を必ず止めよう!」「9条を変えるな」などと声を張り上げた。

東京都千代田区の国会議事堂周辺には、主催者によると約1万人が集まった。「改憲案を提示させるな」などと書かれた紙を掲げた参加者が「みんなの力で政治を変えよう」とシュプレヒコールを繰り返した。

韓国の市民団体のメンバーも駆け付け「安倍政権は平和憲法を 壊し、軍事国家にしようとしている」と訴えた。立憲民主党や共 産党、社民党の国会議員もスピーチした。

9条守り平和守ろう 国会前で集会

東京新聞 2019 年 11 月 4 日 朝刊

改憲に反対し、国会前で声を上げる 人たち=3日、東京・永田町で



憲法公布から七十三年となった三日、安倍晋三首相が目指す改 憲発議を阻止しようと、「憲法集会」が国会前で開かれた。「戦争 させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」など三団体の 共催で約一万人(主催者発表)が集まり、「みんなの力で政治を 変えよう」などと声を上げた。

総がかり行動実行委共同代表の小田川義和さんは、米軍が日本 政府の中止要請を聞かず沖縄・嘉手納基地でパラシュート訓練を 強行したことに触れ、「占領期と同じだ。必要なのは日米地位協 定の見直しで、改憲論議ではない」と指摘した。

日韓関係の悪化を市民の連帯で乗り越えようと、韓国の市民団体も参加した。「東アジア平和市民会議」のイ・ブヨン代表は「憲法九条を守ることは東アジアや世界の平和を守ること。安倍政権の敵対的な朝鮮半島政策を変えなければならない」と訴えた。性

暴力被害者へ寄り添う「フラワーデモ」を四月から行っている作家の北原みのりさんもマイクを握り「正義とは聞かれない声を聞くこと」と訴えた。 (柏崎智子)

しんぶん赤旗 2019 年 11 月 4 日(月)

止めよう改憲発議 憲法集会 各地で人の波 国会前1万人

憲法公布73年の3日、安倍政権がねらう改憲に反対する行動 が各地で取り組まれました。国会正門前で「総がかり行動実行委 員会」など3団体が呼びかけた憲法集会には1万人(主催者発表) が参加。市民や野党の代表が「改憲発議阻止」と声をあげました。



国会周辺は「止めよう!改憲発議」などと書かれたプラカードを手にした人の波ができました。埼玉県三郷市の女性(63)は、孫が生まれ、より平和への思いが強くなったと話します。「日本を戦争する国にさせたくありません。改憲を許さないために行動していきたい」

主催者あいさつした総がかり行動実行委共同代表の小田川義和さんは、世論をさらに大きくして国会を包囲し安倍改憲を阻止しようと訴え。 英語民間試験を延期させたことにふれ、「声をあげれば政治を動かすことができる」と強調しました。 大臣 2人の辞任は腐敗の現れだとのべ、「見過ごせば民主主義の劣化、権力者のさらなる暴走につながる。 声をあげ続けていこう」と呼びかけました。

野党から日本共産党の穀田恵二衆院議員、立憲民主党の逢坂誠 二衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員がスピーチ。「市民と野 党の共闘で憲法が生きる政治をつくろう」(穀田氏)と訴えまし た

韓国からも代表団が参加。安倍糾弾市民行動共同代表のパク・ ソグンさんは、ヘイトスピーチなどで嫌韓をあおり改憲へ突き進む安倍政権について、「東北アジアの平和の動きにも逆行する。 日韓市民が連帯して憲法を守ろう」と述べました。

性暴力を許さないフラワーデモを呼びかけた作家の北原みの りさんは「今の政治は声を聞かない政治です。痛みに寄りそう、 強く優しい民主主義をめざしたい」と語りました。

しんぶん赤旗 2019 年 11 月 4 日(月)

憲法集会 穀田国対委員長があいさつ 立民・逢坂氏、社民・福島氏も 国会正門前



(写真) 連帯のあいさつをする穀

田恵二国対委員長(中央)と吉良よし子参院議員(右)、山添拓

参院議員(左)=3日、国会正門前

3日に国会正門前で行われた「11・3憲法集会」には、日本 共産党の穀田恵二国対委員長(衆院議員)、立憲民主党の逢坂誠 二政務調査会長(衆院議員)、社民党の福島瑞穂副党首(参院議 員)が連帯のあいさつをしました。

穀田氏は、今回の内閣改造が「憲法を変えるための布陣で党一丸となってきている」と指摘。狙いは9条改憲であり、自民党が全国で改憲集会を開いているとして、「われわれも応じよう。全国で今日のこのたたかいに呼応して集会を開き、署名を集めよう」と呼びかけました。

また表現の自由を守る、消費税10%増税に反対するなど「一つひとつの草の根のたたかいを合流させ、安倍政権打倒へと力強く運動を展開しよう」と提起。市民と野党の共闘をさらに発展させ、「今度は『野党は連合政権』、このことを訴えてたたかい抜こう」と強調し、埼玉・岩手両県知事選での野党の勝利に続き「高知県知事選でも勝利しよう」と呼びかけました。

逢坂氏は安保法制=戦争法について「あれほど憲法に反すると言われたのに、許していいのか」と批判。「立憲主義の危機」に対し「国民の声で政治は変えられる、皆さんの力で安倍政治を打倒しよう」と呼びかけました。福島氏はアジアでの2000万人以上の犠牲の上に手にした「日本国憲法は私たちのものだ」と強調し、「憲法審査会を動かさない、改憲発議を許さないためにがんばろう」と訴えました。

吉良よし子、山添拓両参院議員が参加しました。

しんぶん赤旗 2019 年 11 月 4 日(月)

「平和憲法は日本と世界の遺産」 アベ政治許さない 全国で 一斉行動



**(写真)「アベ政治を許さない」

のポスターを掲げる参加者=3日、国会正門前

「アベ政治を許さない」と、作家の澤地久枝さんが呼びかけ、全国各地で一斉にポスターを掲げる行動が3日、取り組まれました。毎月3日に行われているもので、国会正門前には300人以上が結集しました。戦争法=安保法制強行後の2015年11月に再開して以来ちょうど4年。澤地さんのほか、コメディアンの松元ヒロさんの姿がありました。

「職場の先輩だった保育園の園長が戦争中、疎開のため連れ出した子たちの親が東京で空襲にあって命を落としたの」。東京都多摩市の女性(76)は、子どもたちを疎開させたことで、親がいない孤児にしてしまった責任を感じながら戦後、保育に携わってきた園長の話を語りました。9条改憲を狙う安倍政権に対し、「憲法は太平洋戦争で犠牲になった多くの日本国民の平和の願いが込められた遺産であるとともに、アジア・太平洋地域で2000万人が亡くなったことから世界の遺産でもあると思う。絶対に変

えさせてはいけない」と力を込めました。

茨城県那珂市の男性(68)は「国会に声を届けなければと何度 もここに来ています。野党の議員には頑張って悪政を追及しても らい、安倍総理を一刻も早く辞めさせたい」と話しました。

澤地さんは、辺野古新基地建設工事の強行で安倍暴走政治の犠牲になっている沖縄県民を支えようと、焼失した首里城再建のカンパを呼びかけました。

憲法公布73年護憲・改憲 それぞれ街頭で訴え

NHK2019年11月3日17時57分

戦後日本の出発点となった日本国憲法が公布されてから3日で73年となり、憲法改正の是非をめぐり、さまざまな立場のグループが街頭で訴えました。

護憲派「戦争に向かってほしくない」



東京の国会前では、戦争放棄を定めた憲法9条を守ろうという立場の人たちが集会を開き、主催者の発表でおよそ1万人が参加しました。

弁護士の杉浦ひとみさんが「憲法が変えられ、日本が何かの弾み で戦争に巻き込まれてしまったら取り返しがつかない。皆さんで 一致団結して頑張っていきましょう」と呼びかけました。

参加した人たちは「憲法9条を守れ」「止めよう!改憲発議」などと書かれた大きな紙を掲げながら今の憲法を守ろうと訴えました。

参加した40代の男性は「戦争に向かってほしくないと思い参加 しました。子どもの将来のために平和な日本を守りたい」と話し ていました。

改憲派「美しい日本を守り伝えるため」



熊本市の繁華街では、憲法を変えようという立場の「美しい日本 の憲法をつくる熊本県民の会」が署名活動などを行い、主催者の 発表でおよそ30人が参加しました。

副運営委員長の多久善郎さんが「子や孫の世代に美しい日本を守 り伝えるため、国会は憲法審査会を機能させて大いに議論してほ しい」と訴えました。

グループは、憲法に自衛隊を明記して地位を向上させることなど を求める署名への協力を呼びかけました。

署名をした50代の男性は「憲法を時代に合うものに変えていく ことは必要だと思う。憲法改正に反対の人たちもまずは議論に参加してほしい」と話していました。 しんぶん赤旗 2019 年 11 月 4 日(月)

9条守る思い突き上げ おおさか総がかり集会に1万2000 人 清水議員訴え



■ (写真) コールに合わせて「9条改

憲STOP!」のポテッカーを掲げる参加者=3日、大阪市北区「輝け憲法!いかそう9条!11・3おおさか総がかり集会」(実行委員会主催)が3日、大阪市北区の扇町公園で開かれました。1万2000人の参加者がコールに合わせていっせいに「NO!安倍政治」「9条改憲STOP」のポテッカーを突き上げました。

「戦争させない1000人委員会・大阪」の米田彰男共同代表が主催者あいさつ。高山佳奈子京都大学大学院教授がゲストスピーチし、先の参院選について「改憲勢力3分の2を阻止したのは大きな成果」と強調。「立憲勢力を進展・勝利させるために、一人ひとりが周りに声をかけていこう」と訴えました。沖縄平和運動センターの山城博治議長、韓国の市民団体や市民各分野の代表がスピーチしました。

日本共産党や立憲民主党、社民党の野党各党の代表が連帯あいさつしました。

日本共産党の清水忠史衆院議員が、安倍政治を打倒し、「みな さんとともに新しい政治を切り開いていくために、市民と野党の 共闘で勝利しましょう。大阪でもカジノ反対、『都』 構想粉砕で、 維新政治も倒しましょう」と訴えました。

会場では、ライブ演奏や、朝鮮高級学校の女子生徒による舞踏 などが行われ、会場から大きな拍手が湧き起こりました。

憲法フェスタ 安保法制の問題点を指摘 関西学院大・長岡教 授講演 /和歌山

毎日新聞 2019 年 11 月 4 日 地方版



講演する長岡徹・関西学院大教授

=和歌山市市小路の河北コミュニティセンターで、黒川晋史撮影市民が平和について考える「憲法フェスタ」が3日、和歌山市市小路の河北コミュニティセンターで開かれた。長岡徹・関西学院大教授(憲法学)が講演し、自民党が示している憲法改正案や、現行の安保法制の問題点を指摘。和歌山市北部の市民団体のメンバーら約60人が耳を傾けた。

長岡教授は、憲法改正に慎重な世論がある… 残り 203 文字(全文 354 文字) 2019/11/3 21:55 神戸新聞 NEXT

憲法公布73年 改憲か護憲か 兵庫で街頭活動や集会



自衛隊を憲法に明記することの

賛否を模擬投票で問う改憲派グループ=3日午後、神戸市中央区 三宮町3



■護憲派の憲法集会で

講演する高作正博教授=3日午後、神戸市中央区雲井通5

日本国憲法の公布から3日で73年。安倍晋三首相が唱えた「2020年の改正憲法施行」を巡る国会での議論は、相次ぐ閣僚の辞任などで停滞が続く。兵庫県内では同日、改憲派が国会での議論促進を求める署名を集め、護憲派は改憲の動きに反対する集会を開いた。(段 貴則)

■改憲派「自衛隊明記を」

「憲法に自衛隊を明記して、自衛官の誇りと名誉を回復しましょう」

改憲を目指す民間団体「日本会議兵庫女性の会」のメンバーな ど、関西各地から集まった女性約40人が同日午後、憲法9条へ の自衛隊明記を訴え、神戸・三宮から元町まで行進した。

「ありがとう自衛隊」と記したジャンパーに身を包み、災害被災地などで活動する自衛隊への感謝を強調。憲法に自衛隊が明記されていないことで、憲法学者から「違憲」と指摘される現状を改憲によって解消しようと呼び掛けた。

週末の人出でにぎわう大丸神戸店前では、衆参両院の憲法審査 会の開催を求める署名集めのほか、自衛隊を明記する改憲への賛 否を問う模擬投票も行った。

同会事務局長の山田ひろ子さん(61) =加古川市=は「まず は国会議員がしっかり議論し、国民が憲法問題を判断できる材料 を提供してほしい」と話した。

■護憲派「今の憲法大事に」

護憲派は約550人を集めて「神戸憲法集会」を神戸市中央区で開催。関西大学の高作正博教授が「2019年参院選後の政治 状況と改憲論の行方」と題して講演した。

参院選では、安倍首相の下での改憲に前向きな「改憲勢力」が、 改正発議に必要な参院の3分の2議席を割り込んだ。首相は「国 会議員がしっかりと議論し、国民への責任を果たそう」と呼び掛けたが、衆参両院の憲法審査会は一度も実質的な議論に入っていない。

高作教授は「安倍首相は焦っている」と指摘し「憲法審の欧州

視察など、改憲論議を活性化させる取り組みは今も続いている」と警鐘を鳴らした。

集会に参加した女性(64)=神戸市須磨区=は「自民党の改憲案は、自民の価値観を国民に押しつける内容。自由や平和とともに、男女平等などを盛り込んだ今の憲法を大事にしたい」と話した。

平和と憲法の大切さ考える 徳島九条まつり

2019/11/4 05:00 (JST)徳島新聞社

憲法9条や平和について理解を深める「徳島九条まつり」(実行委主催)が3日、徳島市の両国橋西公園であった。憲法をテーマにした大喜利など多彩な催しを通して平和の大切さを考えた。

大喜利では、徳島落語研究会や実行委のメンバーら6人が「憲法」をお題に謎掛けを披露した。「憲法と掛けて相撲取りととく。 その心は休場(9条)が気になります」などと答え、会場を沸かした。

参加者は、徳島大空襲の痕跡が残る公園周辺の 6 地点も巡った。徳島市富田橋の自営業小野木康隆さん(62)は「焼夷弾の被害を受けた建物や石碑を見て、悲惨な歴史を繰り返してはいけないとの思いを強くした」と話した。

衆院憲法審、7日開催へ 新藤氏言及「議論恐れないで」

産経新聞 2019.11.4 19:02

衆院憲法審査会の与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝元 総務相は4日、都内で開かれた民間シンクタンク「国家基本問題 研究所」(櫻井よしこ理事長)の会合に出席し、7日に審査会を 開催するとの見通しを示した。9月に与野党議員で行った欧州視 察に関する「自由討議」を行い、各国の改憲の実態などについて 意見を交わす方向だ。

新藤氏は会合で「国会議員が改憲議論をしないのはけしからん という国民の声が憲法審を動かそうとしている」と主張。その上 で「木曜日 (7日) に開こうと思っている」と述べた。

衆院憲法審は10月31日に開かれる予定だったが、河井克行 前法相の辞任を受けて見送られていた。憲法審で自由討議が行わ れれば約2年ぶりとなる。

新藤氏は、安倍晋三政権下での改憲議論に抵抗する野党に対し 「自由討議を恐れないでほしい」と呼びかけた。改憲の具体的な 日程については「スケジュールは決めない」と述べ、丁寧に進め る姿勢を強調した。

自民党の山谷えり子元拉致問題担当相も出席し、「諸外国は何回も憲法を変えている。時代に合わせて改正しないと立憲主義も守れない」と語った。櫻井氏は「安倍首相は必ず憲法改正をやり遂げると思う」と期待感を示した。

石破氏、9条2項削除主張 「唯一の自民党案」

2019/11/3 07:00 (JST)共同通信社



憲法討論会で発言する自民党の石破

元幹事長。右は国民民主党の玉木代表、左は立憲民主党の山尾志 桜里氏=2 日午後、東京都渋谷区

自民党の石破茂元幹事長は2月、東京都内で開かれた憲法討論会に参加し、戦力不保持を定めた9条2項を削除する2012年の党憲法改正草案の正統性を改めて主張した。「憲法改正案として党議決定した、今も残るたった一つの案だ」と述べた。石破氏は昨年3月、党が9条1、2項を維持しつつ、自衛隊を明記する案をまとめた際も2項削除を訴えた。

安倍晋三首相が提唱する自衛隊明記案を巡り、石破氏は「最新 鋭の戦闘機や護衛艦を持ちながら『軍隊ではない、戦力ではない、 必要最小限度だ』と言うのはおかしい」と指摘。「以前は党内で 2項改正は当たり前だった」として党内論議の在り方を疑問視し た。

石破氏「一番左の人と話したい」…首相改憲案には「理解できない」

読売新聞 2019/11/03 11:10

自民党の石破茂・元幹事長は2日、東京都内で開かれた市民団体主催の憲法集会で「(憲法改正に反対する) 一番左の人とぜひ話をしたい。どんな人でも断らない」と述べ、幅広い改憲議論の必要性を訴えた。

石破氏は「以前の自民党では(戦力不保持を定めた)憲法9条 2項の改正は当たり前で、反対はほとんどいなかった」と指摘。 現在の9条1、2項を維持したまま自衛隊の根拠規定を追加する 安倍首相の改憲案について「理解できない」と反対する考えを示 した。

「改憲の状況にない」 れいわ山本太郎代表初来県 市民と対 話集会

琉球新報 2019 年 11 月 4 日 09:55



憲法 9 条や辺野古新基地建設問題につい

て持論を語るれいわ新選組の山本太郎代表=2 日、那覇市の県民 広場

れいわ新選組の山本太郎代表が2日、来県した。沖縄県名護市 辺野古のキャンプ・シュワブゲート前などを訪れ、同日夜に那覇 市の県民広場で開いた市民との対話集会で子育て支援や憲法な どについて持論を展開した。

山本氏の来県は、れいわが参院選で政党要件を満たしてからは 初めて。集会には、前参院議員の糸数慶子氏など県内政界関係者 も多数駆け付けた。

集会は、集まった市民の質問に山本氏が答える形で進められた。 山本氏は憲法9条改正の賛否を問う質問に対して「(有権者の) 50%が投票に行かない状況の中、憲法を改正する状況にはない」と述べた。このほか、辺野古新基地建設問題や子育て支援策などについて質問が上がった。

【間】憲法から定理を導け 【解】9条は改正不可 前広島市長・ 数学者 秋葉忠利さん「証明」

東京新聞 2019 年 11 月 4 日 朝刊

日本国憲法は3日、公布から73年を迎えた。前広島市長で数学者の秋葉忠利さん(77)は今夏に出版した著書で、数学の理論を立証する手法を使って日本国憲法から「定理」を導き出す独自の解読をした。定理の一つとして、戦争放棄を定めた9条などは「改正不可条項」に当たると訴えている。 (村上一樹)

著書のタイトルは「数学書として憲法を読む」(法政大学出版局)。安倍政権が九条に自衛隊を明記するなどの改憲に本腰を入れようとする中、「護憲・改憲の議論以前に、そもそも憲法はきちんと読まれているのか」との思いから、憲法を時の政府や法学者による解釈にとらわれず、文字通り数学的、論理的に読み解くことを試みた。



まず (1) 単語の意味を文字通りに解釈 (素読律) (2) 一つの単語、フレーズは同じ意味 (一意律) (3) 書かれていないこと、他の文献に依存しない (自己完結律) ーなど九つのルール (九大律) を設定。ルールに従い、憲法に書かれたことだけを議論の出発点となる「公理」と見立て、そこから論理的な結論となる「定理」を「証明」していった。

導き出した定理のうちの一つは、憲法には一条や九条、一条、一二条など、改正してはいけない条項があるということ。秋葉さんは、条項の中に「永久に」「国民の総意」「不断の」などの絶対的な表現と関連がある八つが「改正不可条項」に当たると指摘する。

九六条には憲法改正の規定があるが、数学的には、絶対的表現 (X)は時間的に全ての未来を縛る力があり、条文を変えると「永 久に」といった単語の意味と矛盾が生じる。このため、Xの関連 条項は九六条の対象外と解釈できるという。

秋葉さんは「実際の社会は数学だけでは割り切れない。数学的に読み解いた結論が全てではないが、論理も大事だ。憲法の建設的な議論につながってほしい」と願っている。 <あきば・ただとし> 1942年11月3日、東京生まれ。東京大理学部数学科卒。米マサチューセッツ工科大(MIT)で博士号取得。ニューヨーク州立大などで数学を教える。広島修道大教授を経て、90年衆院選で初当選。99年、広島市長に初当選し、3期務める。現在、原水爆禁止広島県協議会代表委員。著書に「真珠と桜ー『ヒロシマ』から見たアメリカの心」(朝日新聞社)など。

英、首相の解散権制約が骨抜き 日本の改憲論議に影響も

2019/11/3 23:00 日本経済新聞 電子版



英下院で発言するジョンソン首相(10月

28 日、英下院提供) =AP

欧州連合(EI) 離脱の是非で揺れる英国で下院総選挙の12月実施が固まった。ジョンソン首相は首相の解散権を封じた法律があるにもかかわらず、新法を制定して6日に解散に踏み切る。既存の法律を軽んじるような奇策にも大きな批判はない。議会制民主主義の模範とする英国の実情は首相の解散権をめぐる日本の憲法改正論議にも影響する可能性がある。

「2019年12月12日に議会下院の総選挙を実施するための規定を設ける法案」。ジョンソン政権は10月29日、英語でたった2行の特例法案を下院に提出し、野党などの賛成も得て即日可決した。総選挙を実施する根拠法を自ら立法する異例の手法だった。英国は11年に、首相が自ら決めたタイミングで恣意的に議会を解散できなくするための議会任期固定法を制定した。下院総選挙の期日を5年ごとに固定し、その間に解散するには定数650の全議員の3分の2以上の賛成が必要と定めた。それまで解散を自由に判断できた首相は事実上、解散権を失った。

2011年 9月	キャメロン政権が解散権を制 約する議会任期固定法を制定
15年 5月	同法が定めた日に総選挙実施
16年	国民投票でEU離脱支持が半数 を上回る。キャメロン首相は7 月に辞任
17年 4月	メイ首相の解散動議が野党含 め3分の2以上の賛成で可決。6 月に総選挙実施
19年 7月	EU離脱協定案の議会承認を得 られずメイ首相が辞任
9月	ジョンソン首相の2回の解散動 議がいずれも否決
10月	英政府がEUと新たな離脱協定 案で合意。3回目の解散動議が 否決され、12月に総選挙を実 で可決 で可決

背景には10年の総選挙で第1党になりながら過半数を得られなかった保守党が政権を得るために自由民主党と連立を組んだ際、恣意的な解散を警戒する自由民主党が解散権の制約を求めた経緯がある。

首相の解散権を封じる仕組みは野党に有利に働く。英国の動向を

踏まえ、日本でも野党などから首相の解散権の制約を改憲論議で 取り上げるべきだとの声が出ていた。

だがジョンソン氏は今回、EU 離脱を巡る膠着を打開するため、 自らのタイミングで下院解散を決めた。議会任期固定法に基づき、 解散に必要な3分の2の賛成を取りつけたわけではない。

ジョンソン氏は 10 月 28 日に議会任期固定法に基づく解散動議を提出したが、野党・労働党などが棄権して否決された。ジョンソン氏の解散動議が否決されるのは3回目だ。そこで翌 29 日に総選挙を 12 月 12 日に実施するというだけの内容の新たな特例法案を提出した。

一般の法案なので上下両院での採決が必要で、議会任期固定法に基づく解散動議よりも審議に手間はかかる。 ただ 3 分の 2 以上ではなく過半数の賛成で成立するため、解散を実現するハードルは下がった。早期解散に反対してきた最大野党の労働党も、自分たちが反対しても特例法案が成立する可能性が出たため賛成に転じた。

日英の解散権の比較			
	日本	英国	
法的根拠	憲法7条と69条で規定	2011年制定の議 会任期固定法で 規定	
制約	首相の判断で行 使可能	下院で3分の2 以上の賛成か内 閣不信任決議案 の可決が必要	
見直し論	英国に倣った制 約を野党や学界 などが提唱	20年に運用状況 を検証予定。廃 止論も	

議会任期固定法と総選挙を実施するための新法の正統性は変わらない。英国の場合、日本のような成文憲法はなく様々な法律や判例で憲法を構成する。内容が相反する法律が出てきたときは新法の規定が優先される。

今回、解散に必要な3分の2の賛成を得られないと判断したジョンソン氏はこの仕組みを活用し、解散をめぐる要件を特例的に一般の法律で変えた。議会任期固定法が定めた解散権の制約は骨抜きになりつつある。

成蹊大の高安健将教授は「議会任期固定法の法的拘束力は弱まったが、法案を通す手続きを踏むので一定の歯止めは残っている」 と指摘するが、議会運営さえ成功すれば首相が自ら決めたタイミングで解散できる前例にはなった。

17 年に当時のメイ首相が総選挙を実施した際は野党を巻き込んで3分の2の賛成を取り付け、解散動議を可決させた。今回は議会任期固定法が軽んじられたにもかかわらず一定の支持を得ている。EU 離脱派と残留派のいずれも膠着の早期打開を求めているからだ。

日本では衆院解散は「首相の専権事項」とされ首相の裁量が大きい。解散には憲法7条と69条に規定があり、新法では変更できない。安倍晋三首相は12年の第2次政権発足以降、2回の衆院解散・総選挙を通じ政権基盤を固めてきた。

野党や学界には英国の議会任期固定法に倣って首相の解散権を制限するよう求める意見がある。立憲民主党は18年にまとめた「憲法に関する考え方」で改憲論議を進めるなら首相の解散権の制約も議論すべきだとの見解を示した。改憲論議の早期進展をけん制する材料となっている。

ただ、こうした意見の多くは英国の議会任期固定法を根拠として

きた。モデルとする英国で制度の形骸化が進めば、日本でも解散権の制約論がしぼむ可能性はある。

解散は内閣と議会が対立したときに政治を前に進める一つの有効な手段でもある。細谷雄一慶大教授は英国のEU離脱を巡る混乱の一因は制度上、解散権を制約したことにあるとの見方を示す。ジョンソン氏の奇策が受け入れられたのも「『決められない政治』が続いていることへの反発が強いからだ」と指摘する。こうした見方が広がれば、日本で解散権の制約を求める動きには逆風となる。

しんぶん赤旗 2019 年 11 月 4 日(月)

優しい高知県政へ好機 松本知事予定候補勝利へ総決起集会 市民と野党結束



(写真)「われらの代表、マツ

ケンの必勝へ団結して頑張ろう」と武内衆院議員の音頭で唱和する参加者=2日、高知市

7日告示(24日投票)の高知県知事選で、野党統一の松本けんじ予定候補の勝利をめざす総決起集会が2日夜、高知市で開かれました。共闘の深化を示し、市民と各野党の代表、保守の国会議員らが登壇。各弁士から「だれ一人取り残さない高知県政」を掲げる松本予定候補の県政への期待が相次いで語られ、会場は熱い拍手に包まれました。

「みんなにやさしいまちになることは私の夢です」。市内の病院に勤める女性(23)はこう演説し、7月の参院選の野党統一候補としても善戦した松本氏に期待を寄せました。「参院選で人々の実態をしっかりつかみ、決して人ごとにせず、心を寄せていた松本さん。知事選に出ると知り、私の夢がかなうチャンスが来たとワクワクしています」

「保守政治家」を自称する元建設大臣の中村喜四郎衆院議員(無所属)、平野貞夫元参院議員・国民民主党顧問が遠方から駆け付け、力説。「奇跡を起こしてください」(中村氏)、「この人をどうしても知事に当選させなければいけない」(平野氏)と呼びかけました。

松本予定候補は「だれ一人取り残さない県政は、あなたの参加によってつくれる」と述べ、「みんなでこの選挙戦を勝ち、だれもが安心して暮らせる高知県をつくるため、力を貸してください」と訴えました。

選対本部長で、社会保障を立て直す国民会議の広田一衆院議員は「マツケンがもう一回、挑戦してくれた。津々浦々、広げてほしい」と呼びかけ。副本部長で立憲民主党の武内則男衆院議員が「われらの代表、マツケンの必勝を」と訴えました。

参加した市内の男性(65)は「保守の方たちの力強い訴えに、 奇跡が起こるかもしれないと思いました」と語りました。

しんぶん赤旗 2019 年 11 月 4 日(月)

高知知事選勝利へ決起集会 各氏の発言

だれ一人取り残さない 野党統一予定候補 松本けんじさん



(写真) 松本けんじさん

7月の参院選に続いて出る決意をしました。18歳で高知に来て、ここで暮らし続けようと決めた大きな理由である豊かな自然、そして、人が共生する姿が失われつつあることを強く感じたからです。

いろんな声を聞いてきました。山間部の男性は「バスが週に2本しか来ない。私の代でこの集落は終わりだ。ここで生きていきたいけれど」と、あきらめとさみしさをにじませて語ってくれました。賃金が少なくて高知には居られないという若者とも出会いました。

こういう社会の仕組みをつくってきた国の政治に責任がある。 国におかしいと言え、県の課題に向き合えるのは私だけです(拍手)。尾﨑県政のいい部分は引き継ぎ、変えるべきところを変えていきたい。

豊かな自然を生かす農林漁業に光を当て、暮らせる県政をつくる。豊かな自然に支えられる自然エネルギー、再生可能エネルギーを推進する。県内で最も雇用数を抱える社会保障分野の雇用環境を改善させていく。県版の学力テストを廃止し、先生を増やしたい。

国の政治を変え、暮らしをよくする県政をつくれば、こうした 新しい社会、豊かな可能性を花開かせられます。

私が掲げた「だれ一人取り残さない県政」。これは、みんなで知恵を出し合い、意見し、議論し、一緒に決めるからこそ実現できます。一人ひとりに焦点を当て、勝ち組、負け組ではない、お互いに認めあえる県政は、あなたの参加によってつくることができます。力を貸してください。(拍手)

弱者に光あてる政治家 選対本部長・衆院議員 広田一さん



(写真) 広田一さん

なぜ私のような保守政治家が今回、松本けんじさんの選対本部 長を務めるのか。日本、高知県が壊れかけているからです。安倍 政権の暴走を止め、まっとうな政治を取り戻していく。強い危機 感と使命感、大義を持っています。 (7月の)参院選を通じて、多くの県民が松本さんの政治哲学、 政策、実直・清潔な人柄を知っています。知名度は相手よりはる かに勝り、強みでもあります。立派にたたかったマツケンがもう 一回、挑戦してくれた。津々浦々に広げてほしい。

「だれ一人取り残さない」「ここでいっしょに生きよう」。この政治理念は、政治の根本は立場の弱い方や発言力の小さな地域に光を当てること。これこそ党派を超えて共有できる、これからの高知県の方向性だと思います。相手候補は国とのパイプを強調するでしょう。それは安倍政権の言いなりになるのと同じことです。高知県を安倍政権の軍門に下らせるわけにはいきません。自由民権発祥の地、高知から国を変えていきましょう。(拍手)

高知県に必要なのは、自分のこととして安倍政権に身をもって、 死に物狂いで訴える知事です。みなさんの思いを国にぶつけるこ とができるのは、松本さんのように若くてしがらみのない知事で はないでしょうか。(拍手)

なぜ保守の私が来たか 元建設相・衆院議員 中村喜四郎さん



でも、すごいんです。

(写真) 中村喜四郎さん

保守政治家の私がなぜ、ここに来たのか。

今年、(4月統一地方選の11道府県を除く)知事選は6回あり、野党が2勝、与党が4勝。たたかっていかなければなりません。風を頼りにしていたら、いつまでたっても政権は取れません。保守政治家の広田一衆院議員が共産党の松本さんの選対本部長を務めるのは、全国的に見て、あり得ないことです。それだけ

「オール野党」の知事候補として新潟県では社民党、岩手県では自由党(旧)、埼玉県では民主党(旧)の人を担ぎました。高知県では共産党の人を担げる。「共産党だからだめだ」とか「応援できない」と、そう考えていたから、自民党の強い時代が今まで続いてしまったわけです。

昨日(1日)、自民党高知県連が党本部に上申し、衆院高知2区の候補を尾﨑知事に決めたということです。尾﨑知事はまもなく辞めるんだから、それからでいいものを、なぜ、知事選の前にやるのか。県民を無視した、自分たちの都合です。こんな自民党政治は何としても打ち破らなくてはなりません。(「そうだ」の声、拍手)

どうか知事選で奇跡を起こしてください。そして、この奇跡を 今後の総選挙、参院選につなげていこうではありませんか。(拍 手)

憲法前文の精神を示す 国民民主党顧問 平野貞夫さん



(写真) 平野貞夫さん

松本けんじさんの決意である「ここでいっしょに生きよう。だれ一人取り残さない高知県政へ」。これはすごい言葉です。憲法前文の精神が入っています。

この言葉は、まさに人間の安全と生存を確保することですよ (拍手)。生存権をこの高知県で確立しようということですよ。 国政選挙でも知事選でも、こんなことを言った人は初めてだ、と 僕は思います(拍手)。私は高く評価しています。

安全ということは戦争しないということ(「そうだ」の声。拍手)。経済的な不平等をなるべくなくして、みんなが幸せになることですよ。一人も取り残さないということですよ。

立派なもんです。この人をどうしても知事に当選させなければ いけない。 どうですか、みなさん。 (「その通り」の声援、拍手)

(対立候補の) 官僚、大阪府の副知事だった人は、あの問題のある大阪の I R (統合型リゾート) とかカジノ問題を企画した人です。 I Rを高知に持ってきて経済浮揚をやろうという、これは相当、時代錯誤です。もうね、アベノミクスはつぶれています。 (拍手)

それより、農林漁業を中心に高知の人たちが生きていく基盤を つくらないとだめです。松本さんにどうしても勝ってほしい。(拍手)

野党国対委員長がそろい踏み=高知知事選

時事通信 2019 年 11 月 04 日 19 時 17 分

立憲民主党の安住淳氏ら主要野党の国対委員長は4日、高知県 知事選(24日投開票)の野党統一候補を応援するため、高知市 内で街頭演説を行った。

安住氏は6、8両日の衆参予算委員会で、2閣僚の辞任を受け、 安倍晋三首相の任命責任を問う考えを強調。大学入試への英語民間試験導入の見送りについても、追及する方針を示した。

国民民主党の原口一博氏は、英語民間試験に関し「(自民党議員の) 利権だ。一部の人間だけが得をして、ほかの人が置いてきぼりになる」と批判。共産党の穀田恵二氏は、導入見送りに触れ「声を上げれば政治が変わることを示した。新しい政治の形態が芽生えている」と述べ、高知知事選についても「勝利を勝ち取ろう」と訴えた。

英語試験「何とか阻止できた」 3 野党合同で街頭演説、高知 2019/11/4 18:50 (JST) 共同通信社



高知市で街頭演説した野党3

党の国対委員長。(右から)国民民主の原口氏、立憲民主の安住 氏、左端は共産の穀田氏=4 日午後

立憲民主、国民民主、共産の野党3党国対委員長は4日、高知市でそろって街頭演説をした。立民の安住淳国対委員長は大学入

学共通テストへの来年度導入が見送られた英語民間検定試験について「野党は地道に追及してきた。何とか導入を阻止できた」と強調した。

衆参両院予算委員会で6、8両日に行う集中審議で、安倍晋三 首相に2閣僚辞任への責任をただす考えを示した。予算委への 首相出席は3月以来、約8カ月ぶりだとした上で「任命責任があ ると言いながら国会に来ない。なぜこんな人を閣僚に選んだのか、 厳しく追及したい」と述べた。

演説は高知県知事選で各党が支援する新人の応援が目的。

英語試験「阻止できた」 3野党、合同で街頭演説

産経新聞 2019.11.4 21:48

立憲民主、国民民主、共産の野党3党国対委員長は4日、高知市でそろって街頭演説をした。立民の安住淳国対委員長は大学入学共通テストへの来年度導入が見送られた英語民間検定試験について「野党は地道に追及してきた。何とか導入を阻止できた」と強調した。

衆参両院予算委員会で6、8両日に行う集中審議で、安倍晋三 首相に2閣僚辞任への責任をただす考えを示した。予算委への首 相出席は3月以来、約8カ月ぶりだとした上で「任命責任がある と言いながら国会に来ない。なぜこんな人を閣僚に選んだのか、 厳しく追及したい」と述べた。

国民の原口一博国対委員長も英語試験を「一部の人だけが得をして、他の人が置いていかれる制度だ」と批判した。

自衛隊の中東派遣、課題の山 緊急時に「見殺し」リスク 朝日新聞デジタル伊藤嘉孝、山下龍一 2019 年 11 月 4 日 16 時 00 分



上空から警戒監視する哨戒機P3Cと、

護衛艦あまぎり=15年1月21日、アデン湾



政府が検討する自衛隊派遣

イラン ホルムズ海峡
サウジ ペルシャ湾 オマーン湾 マンデブ オマーン湾 海峡 海峡 海北部 アラビア は海峡 新たに護衛艦 1機を援用? 1隻を派遣?

09年からソマリア沖アデン湾で海目 が海賊対処実施中。護衛艦1隻、P30 哨戒機2機を交代で派遣中 政府が進める中東への自衛隊派遣の検討作業がいくつもの課題に直面している。情報収集を目的にしているが、船や航空機を派遣する方法や武器使用の基準を決めるには時間がかかりそうだ。活動には危険も伴い、慎重な検討を求める声が与党や防衛省内からも出ている。

「人員やお金の問題も含めハードルは山ほどある」

政府が10月18日に派遣の検討を表明してから約2週間。検 討に関わる防衛省幹部はこう語る。

今回の派遣は、防衛省設置法に基づく「調査・研究」名目が想定されている。米国主導の「有志連合」に参加しない代わりに独自派遣の道を探った結果、浮上した経緯がある。

一つ目のハードルは、どこで、どんな船や航空機を使うかとい う判断だ。

航空機では、海賊対処のためソマリア沖に派遣中の海上自衛隊のP3C哨戒機2機のうち、1機の任務を今回の情報収集に切りかえられないか検討。艦船は新規派遣の公算が大きい。一つの船や航空機が二つの任務を担うのは困難という。

ただ、海賊対処の拠点を置くアフリカ東部のジブチから活動を 想定する地域の一つであるオマーン湾までは、直線で約2千キロ あり、哨戒機は燃料の大半を往復で使ってしまう。艦船も通常速 力(時速約30キロ)では3、4日が必要で、燃料の事情で現場 活動の時間は限られる。そもそもジブチには海賊対処用の拠点機 能しかなく、新任務にはオマーン湾などホルムズ海峡の近くに給 油や整備拠点が必要ともいわれる。

もう一つの大きなハードルが、武器使用のルールなどを定める 部隊行動基準(ROE)の検討だ。

調査・研究名目での活動では、人に危害を与える可能性のある 武器使用は、正当防衛と緊急避難に限られている。法律の範囲内 で、状況に応じてできることと、できないことを整理してROE に規定。現場の隊員はそのルールに従って行動することになる。

調査・研究名目の場合、日本関係船舶の防護はできない。政府 は必要な場合、日本関係船舶を防護できる海上警備行動(自衛隊 法82条)への切りかえも念頭に置く。ただ、船の防護にまで踏 み込めば、周辺国を刺激する恐れもある。

また、海上警備行動の場合でも外国船舶は守れないため、緊急時に「見殺し」にしてしまうリスクもある。防衛省幹部は「初めての任務でROEの検討難易度は高い」と話す。

こうした「机上の整理」が終わった後にようやく、派遣部隊は本格的な派遣前訓練に入る。そのため「準備に半年はかかる」(防衛省幹部)との見方もある。それでも政府は外交的理由から派遣を急ぐ可能性もあり、現場には「生煮えの理論武装で隊員が現場に出されてしまうのか」(自衛官)との不安がくすぶる。

派遣後の出口戦略も難しい。今回は独自派遣のため、派遣の終了も政府が独自に判断できるが、緊張が高まり他国が活動を続ける場合は、日本だけが撤収できるかという問題がある。「ズルズルと長引くのではないか」(自衛隊幹部)との懸念もある。

2015年成立の安保関連法で政府は「切れ目のない安全保障体制」を目指した。それでも課題が山積する状況に、外務省関係者は「安保法制でカバーできなかったミッシングリンク (欠いた部分) だ」と語る。

与党内にも懸念の声

政府が検討する自衛隊派遣には野党だけでなく、与党内や憲法学者からも懸念の声があがる。

「『調査・研究』は地理的な限定がない。様々なことを考えていかないと任務に携わる自衛隊も大変心配だと思う」。公明党の石田祝稔・政調会長は10月30日の会見でこう指摘。自民党の岸田文雄・政調会長と協議を進める意向を示した。

一方、同月23日に開かれた自民の外交部会などの合同会議でも、「事態が急変しない保証はない」などと自衛隊員の安全を懸念する声が相次いだ。防衛省設置法の「調査・研究」というあいまいな規定でなく、自衛隊法でどんな活動が可能なのか明確に位置づけるべきだとの意見も上がった。

さらに1日には憲法学者らが会見を開き、「自衛隊を派遣すれば、実質的には米軍など他国軍との共同活動は避けられない」などと中東派遣に反対する声明を発表。すでに125人の憲法学者が声明に賛同したと訴えた。

こうした声に、河野太郎防衛相は1日の会見で、「きちんと説明ができるように検討をやっていきたい」と述べるにとどめた。 (伊藤嘉孝、山下龍一)

横須賀基地、原子力艦の入港1千回 1966年に初寄港

朝日新聞デジタル太田泉生 2019年11月3日18時04分



横須賀港に入った原子

力空母ロナルド・レーガン=2019年11月2日午前11時3 0分、横須賀港、太田泉生撮影

米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)への原子力艦船の入港回数が2日、1966年の初寄港以来、通算で1千回に達した。 入港したのは原子力空母ロナルド・レーガン(乗組員4696人)で、原子力艦の入港に反対する市民団体は抗議の声をあげた。

海上保安庁の巡視艇や、平和団体「ヨコスカ平和船団」のヨットが見守るなか、空母レーガンは2日正午過ぎ、ゆっくりと横須賀港に入り、12号バースに着岸した。9月14日に出港してから、フィリピン海などでパトロールや訓練をしていたとみられる。

「1千回入港は安全の証明ではない」「入港抗議」

基地前には2日夜、抗議のカードを手にした人たち約50人が 集まり、入港に抗議する声明文を基地側に手渡した。

非核市民宣言運動・ヨコスカの…

残り:174 文字/全文:487 文字

空母・レーガン横須賀帰港 原子力艦船寄港千回に

神奈川新聞 2019年11月03日05:00

米海軍横須賀基地(横須賀市)に配備されている原子力空母ロナルド・レーガンが2日、同基地に帰港した。今回の寄港で、米原子力艦船の同基地への通算寄港回数は千回に達した。

同基地へは、1966年5月30日に原子力潜水艦スヌークが

原子力艦船として初めて寄港。当初は1桁台が主だった年間の寄港回数は、1982年以降は2桁台が続いており、昨年は24回で、今年は今回の寄港で19回目となった。

原子力艦船の延べ滞在日数は、2008年に通常型空母に代わり、原子力空母ジョージ・ワシントン(GW)が同基地に配備されたことに伴って急増。GW後継艦のR・レーガンが横須賀を事実上の母港とした翌年の16年には、過去最多の341日を記録した。



米海軍横須賀基地(横須賀市)

に入港する原子力空母ロナルド・レーガン。これで原子力艦船の 横須賀への寄港は通算千回となった=2日、午前11時38分

通算寄港回数が千回に到達したことを受け、在日米海軍司令部は神奈川新聞の取材に「このたびの横須賀への原子力艦船の千回目の寄港は、日米両国の恒久的な関係を象徴するもの」との談話を寄せた。原子力艦船は米海軍の主要な戦闘艦の約4割を占めているとし、過去55年にわたって横須賀、佐世保、沖縄に2千回以上の寄港を安全に行ってきたとも説明した。

また、横須賀市の上地克明市長は「原子力艦に限らず、全ての 艦船が常に安全で安定的に運用されることが重要であると考え る」とコメント。市基地対策課は今後も同基地での原子力艦船の 運用は続くとの見方を示し、「千回というより、これまでも、これからも、一回一回安全に入港することが重要」とした。

一方、市民団体のメンバーは同日夜、同基地ゲート前に集まり、 抗議文を提出した。「非核市民宣言運動・ヨコスカ」の新倉裕史 さんは東京電力福島第1原発事故を引き合いに出し、「千回の寄 港で大きな事故がなかったからといって安全・安心とは言えない」 と指摘した。

R・レーガンは2日午後0時22分、同基地12号バースに入港。市によると、今回の目的は、物資の補給と乗組員の休息など。 出港の予定は不明だが、20日に同基地などで実施される日米合同原子力防災訓練には参加するとみられる。

衝突事故の米イージス艦が帰港 横須賀、艦長「安全航行に自信」 2019/11/3 18:15 (IST)共同通信社



試験航海を終え、米海軍横

須賀基地に帰港したイージス駆逐艦ジョン・S・マケイン=3 日、 神奈川県横須賀市 2017 年 8 月にマラッカ海峡東方でタンカーと衝突したイージス駆逐艦ジョン・S・マケインが 3 日、拠点とする米海軍横須賀基地 (神奈川県横須賀市) での修理完了後、初めてとなる試験航海を終え、同基地に帰港した。艦長のライアン・イースターデイ中佐は同基地内で「試験航海中の訓練を通じ乗組員の能力が高まった。安全に航行する自信が得られた」と記者団に述べた。

ジョン・S・マケインは先月28日から試験航海に出航し、日本 近海で訓練を実施した。中佐は再発防止策を問われ「米海軍全体 で乗組員の訓練を増やすなどの見直しをしている」と強調。さら に訓練を実施した上で任務に復帰する予定。

オスプレイ、沖縄近海で空中給油訓練 先月22日、米軍がサイト掲載 16年の墜落原因に

琉球新報 2019 年 11 月 4 日 10:02



訓練で空中給油を受ける MV22

オスプレイ=10月22日、沖縄近海(米軍サイトより)

米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイが10月22日、飛行中に給油を受ける空中給油訓練を沖縄近海で実施したことが分かった。2日までに米軍サイトで写真が掲載された。2016年12月にオスプレイが名護市安部の海岸に墜落した事故は、夜間の空中給油中にオスプレイのプロップローター(回転翼部分)と空中給油機の給油ホースが接触したことが原因だった。

米軍サイトによると、10月22日の訓練でオスプレイは米軍岩 国基地所属 KC130J 空中給油機から空中給油を受けた。時間帯は 不明だ。

空中給油は燃料を供給する機体の後方に付いて後ろに出ている給油ホースに自らの先端にある給油管を差し込む必要がある。 操縦士には高度や速度を合わせて飛行する技術が求められる。

さらにオスプレイは特有の機体構造から空中給油の難易度は 高まるとされる。プロップローターを真上に向けたヘリモードで は機体が不安定なため、空中給油を受けることはできない。その ため、ローターを前に向けた固定翼モードで空中給油を受けるが、 その場合、給油ホースとローターの距離が近くなり、接触する可 能性が高まる。

オスプレイについて緊急時の手順をまとめた米軍の確認書で も、空中給油中に給油管がローターに接触する恐れを示唆し「大 惨事を引き起こしかねない」と注意している。

空中給油を巡っては、米海兵隊岩国基地(山口県)所属部隊が2016年に、沖縄県沖の上空で戦闘機と空中給油機の接触事故を起こしながら公表せず、正式な調査も見送っていたことが2日に判明している。

岩国海兵隊、規則違反横行 戦闘機内で自撮りや読書

日経新聞 2019/11/3 16:50

米海兵隊岩国基地 (山口県岩国市) 所属の戦闘機部隊で、重大事

故につながりかねない規則違反が横行している実態が、3 日まで に第1海兵航空団(沖縄県)の調査報告書で分かった。手放しの 操縦や飛行中の読書、ひげを整えながらの自撮りを含む。

部隊では空中接触が相次ぎ、昨年12月には高知県沖で6人が死亡・行方不明になる墜落事故があった。安全軽視の運用が明らかになった。

報告書は高知県沖で第242(全天候)戦闘攻撃中隊のFA18戦闘攻撃機と別の部隊のKC130空中給油機が接触した事故と、2016年4月に沖縄県沖で起きたFA18とKC130の接触事故を調査した。

もともと高知だけが対象だったが、調べの過程で沖縄事故の存在 がクローズアップされ、上部組織の第 1 海兵航空団が正式調査 を指示した。沖縄事故は日本側に報告していなかった。

いずれも空中給油中に発生し、同じ攻撃中隊に所属する FA18 側に責任があった。報告書は相次ぐ事故の背景として、部隊内に「薬物乱用、アルコールの過剰摂取、不倫、指示違反といった職業倫理にもとる実例」が存在したと指摘した。

高知の事故では乗員2人の尿から睡眠導入剤の成分が検出され、 飛行任務に不適格だった可能性があると判断している。睡眠導入 剤を無許可では処方しない軍医に対して不満を抱く隊員同士の 通信アプリのやりとりもあった。

調査後、第1海兵航空団は隊長ら4人を更迭した。報告書による と隊長も機内で酸素マスクを外した姿を撮影し、通信アプリのプロフィルに掲載していた。

隊員の携帯電話からは 16 年 10 月に夜間の空中給油を撮影した 動画も見つかったという。沖縄の事故から約半年が経過していた が、規律は失われたままだった。

〔共同〕

伊江の降下訓練「安全もたらす」 米軍、ウェブ投稿 / 沖縄 琉球新報 2019 年 11 月 3 日

【伊江】米軍伊江島補助飛行場で10月29、30日の両日、パラシュート降下訓練中の米兵が着陸予定地を外れ、民間地で県所有の伊江島空港などに落下した問題を巡り、米軍が29日の事故後、ウェブサイトに訓練の様子を収めた写真を公開し、「訓練は同盟国に安全をもたらす」などと投稿していた。民間地への落下について言及はなかった。

米兵の民間地落下を受けて地元では反発が強まっており、渡久 地政雄村議会議長は「住民は危険にさらされており、矛盾している」と憤った。

米軍のウェブサイト「dvids」は10月28~29日に降下訓練を実施したとして、訓練によって「必要な場所へ迅速かつ効果的に人員や装備を空中投下する準備ができる」「日本を含む同盟国に安全をもたらす」などと強調。サイト内では、訓練の準備をする様子や兵士が米軍機から空中に飛び出す瞬間などを写した画像が複数掲載されている。

投稿日は10月30日午前。同29日の降下訓練で海兵隊員2人 が着陸予定地を外れ、伊江島空港と付近の畑に落下したことに関 する言及はなかった。

渡久地議長は「きれいごとだ。提供区域外に落下させたことに は一切触れず、訓練の必要性を強調することに疑問を感じる」と 語った。伊江村議会は2日連続で発生したパラシュート降下訓練事故を受け、5日の臨時議会で抗議決議と意見書を可決する方針。同日に外務省沖縄事務所、6日に沖縄防衛局を訪れ抗議する。

首里城復元費、振興予算と別なら「県民安心」 玉城沖縄知事 産経新聞 2019. 11. 3 15:56

沖縄県の玉城(たまき)デニー知事は3日、焼失した那覇市の 首里城復元に必要な経費について、沖縄振興予算とは別枠での措 置を求める声が与党内で上がっていることについて「そのような 話で政府が決定していただけるのであれば、この上ないことだ。 多くの県民も安心するだろう」と述べた。那覇市内のホテルで記 者団の質問に答えた。

玉城氏はまた、「首里城の件に関しては政府としっかり協力してやっていきたい」と語った。沖縄の本土復帰50年にあたる令和4年までにまとめる首里城再建計画を検討する枠組みに関しては「国の動向とうまくリンクできるように、カウンターパートの県として動けるようにやっていきたい」と説明した。

首里城復元経費をめぐっては、公明党の斉藤鉄夫幹事長が2日に「沖縄予算に圧迫が加わらないような形でやるべきだ」と述べていた。政府は3年度まで沖縄関係予算3千億円台を確保するとしているが、今回焼失した正殿など7棟は前回復元時に約73億円を投入している。

これに先立ち、玉城氏は県功労者表彰式典に出席し、「一刻も早い首里城の復元に向けて全力を尽くしてまいる」と語った。

途上国隊員の育成に注力=PKO側面支援、貢献模索-政府 時事通信 2019 年 11 月 04 日 07 時 32 分



国連PKO隊員に医療指導する陸上自衛隊

の草薙恭圭3佐(中央) = 10月9日、ウガンダのエンテベ市内 (陸自提供)

日本政府が、国連平和維持活動 (PKO) の側面支援として途 上国の隊員育成に力を入れている。ここ数年、途上国の施設部隊 に重機操作指導を行っており、10月には初めて救命医療教育を 実施した。PKO任務の危険度が増したこともあり、自衛官の部 隊派遣がゼロになって2年半近く。政府は新たな平和貢献の姿を 模索している。

陸上自衛隊は10月7~18日、ウガンダに隊員2人を派遣。 国連南スーダン派遣団 (UNMISS) などの要員に救急医療を 指導する国連プログラムに教官として参加させた。PKO隊員は 年100人規模で死亡。けがや病気で医療機関に運ばれるまでに 命を落とすことが多く、救急救命能力の向上が求められている。 今回の国連プログラムには、アフリカやアジア、南米の計10 カ国から訓練生29人が参加した。陸自関係者によると、その多 くは心肺蘇生や止血など初歩的な知識すらなかった。

PKO活動は近年、紛争下の文民保護など武力行使を伴う任務が増加。リスクを嫌う先進国の参加が減り、練度の低い途上国の隊員が増えている。日本からの部隊派遣も、南スーダンの施設部隊が2017年5月に活動を終えたのを最後に途絶えている。

日本からPKOに参加する場合、紛争当事者間の停戦合意などの5原則を満たす必要もあり、ハードルは高い。今回、ウガンダで教官を務めた草薙恭圭3佐は「医療指導のニーズは高い」と話しており、政府は引き続き可能な支援を続けていく方針だ。

防衛関連産業の経営監視強化へ 政府、外国企業買収に救済検 討

2019/11/3 16:37 (JST)11/3 18:01 (JST)updated 共同通信社

防衛省は自衛隊の装備品のサプライチェーン (部品の調達、供 給網)を構成する国内関連企業に対し、経営状況の監視を強化す る方針を固めた。装備品調達の安定と安全性を確保する狙い。信 用調査会社を通じて恒常的にチェックする。2020 年度予算の概 算要求で経費として 1 千万円を計上した。経営難や外国企業に よる買収などの危険性が予見される場合、補助金による救済も検 討する。政府関係者が 3 日、明らかにした。

欧米との共同開発拡大に備えるほか、兵器のハイテク化を進める中国へ技術が流出する危機感も背景にある。

野党共闘なら「自民は相当議席失う」 自民選対委員長

日経新聞 2019/11/4 21:17

自民党の下村博文選対委員長は4日、長野市で講演し、次期衆院 選を巡り、野党が共闘して全ての小選挙区で候補を一本化した場 合「自民党は相当議席を失う可能性がある」と言及した。

7月の参院選改選1人区で野党統一候補に敗れた自民党候補が多かったとして「次の衆院選は(前回より)もっと厳しくなる可能性が高いと思い、選挙対策に取り組む必要がある」と強調した。 〔共同〕

野党共闘で「自民、相当議席失う」 下村氏が危機感

産経新聞 2019.11.4 18:18

自民党の下村博文選対委員長は4日、長野市で講演し、次期衆 院選をめぐり、野党が共闘して全ての選挙区で候補を一本化した 場合、「自民党は相当議席を失う可能性がある」と言及した。

7月の参院選改選1人区で野党統一候補に敗れた自民党候補 が多かったとして「次の衆院選は(前回より)もっと厳しくなる 可能性が高いと思い、選挙対策に取り組む必要がある」と強調し た。

日本共産党第 8 回中央委員会総会 第 28 回党大会第一決議案 (政治任務) 提案から 〔改憲めぐる情勢とたたかい、市民と野党の共闘の部分から〕 2019 年 11 月 4 日

第2章 戦後最悪の安倍政治を終わらせ、野党連合政権を実現しよう

(1)日本社会を根底から破壊する、戦後最悪の安倍政権を倒して、新しい政治を

安倍政権がこの七年間でやってきたことは、憲法と平和、暮ら しと経済、民主主義と人権などあらゆる分野で、戦後どの内閣も やってこなかった史上最悪の暴政の連続だった。戦後最悪のこの 内閣をこれ以上延命させてはならない。

①憲法と立憲主義の破壊――「戦争する国」に向かう暴走政治 安倍政権は、戦後七〇年にわたって自民党政権が「憲法上できない」としてきた集団的自衛権の行使を、一内閣の閣議決定で可能にし(二〇一四年七月)、安保法制=戦争法を強行した(一五年九月)。まさに「憲法破壊のクーデター」である。

立憲主義を破壊した政治のもと、権力行使に抑制がなくなり、数を頼んだ暴走が横行するようになった。特定秘密保護法(一三年)、盗聴法の適用拡大(一六年)、共謀罪法(組織的犯罪処罰法改正、一七年)の強行など、国民の目と耳と口をふさぎ、自由と権利を侵害し、モノ言えぬ監視社会への動きを加速させてきた。

日米安保体制を地球規模の軍事同盟に変質させた日米新ガイドライン (一五年) と安保法制=戦争法のもとで、「戦争する国」づくりがすすんでいる。

安倍政権が昨年一二月、閣議決定した新「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」は、日米同盟をいっそう強化するとともに、「従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する」とした。二〇年度の軍事費は、概算要求で八年連続増額、過去最高の5兆3千億円となった。とくに、「いずも」型護衛艦を最新鋭戦闘機F35Bが発着艦できる空母に改修することや、敵基地攻撃能力の保有をめざして長距離巡航ミサイルを導入したことは、「専守防衛」をたてまえとしてきた従来の政府の立場をもくつがえし、自衛隊を海外で実際に武力行使する軍隊へと大きく変貌させるきわめて重大なものである。

安倍政権の「戦争する国づくり」の策動は、憲法九条の「改定」を最大の目標としている。 先の参院選で改憲勢力は、発議に必要な三分の二の議席を失った。「期限ありきの早急な改憲には賛成できない」というのが、参院選で主権者・国民が示した民意にほかならない。それにもかかわらず、安倍晋三首相は「二〇二〇年までの改憲」に執念を燃やしている。憲法九条に自衛隊を明記し、海外での戦闘に無制限に参加させる自民党改憲案を準備し、発議を虎視眈々(こしたんたん)とねらっている。

憲法九九条で「憲法尊重擁護義務」を課されている首相が、国民が望んでもいない改憲の旗を振ること自体が、立憲主義を乱暴に破壊するものである。

憲法九条改定によって、戦後日本の、「海外の戦争で一人も殺さない、殺されない」というあり方を根本から変え、日本を「米国と肩を並べて戦争できる国」にする暴挙を、決して許してはならない。

(2)市民と野党の共闘が直面する課題――いまこそ政権問題で の前向きの合意を

①市民と野党の共闘はどこまで来たか――四年間の共闘を通じて築いてきた到達

 の共闘を実現する、③政権問題で前向きの合意をつくる――を提起した。その後の三年間、市民と野党の共闘は、さまざまな困難と曲折を経ながらも、以下の諸点で大きな成果をあげ、新しい到達を築いてきた。

第一に、一人区での共闘が、相互に支援しあう共闘へと大きく前進したことである。二〇一六年の参議院選挙では、わが党が擁立した候補者が野党統一候補になった選挙区は香川一県だったが、一九年の参院選では、徳島・高知、鳥取・島根、福井の三選挙区五県へと広がった。全国各地でも、野党各党の国会議員が、市民のみなさんと肩を並べて候補者を応援する光景が当たり前のものとなった。

第二に、一人区だけでなく、複数定数区でも市民との共闘が発展し、日本共産党の前進・勝利へと実を結ぶ経験がつくりだされたことである。多くの無党派市民や保守の人びとが複数区でもマイクを握り、共闘にいっかんして誠実に取り組むわが党候補を、心を込めて応援する姿が全国に広がった。

第三に、野党間の政策的な一致点が大きく広がったことである。 五野党・会派は「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(以下、『市民連合』)」と一三項目の「共通政策」を確認し、 安保法制、憲法、消費税、沖縄、原発など、国政の基本問題で共通の旗を立てて、選挙をたたかった。政策的な一致点は、三年前の参院選、総選挙と比べても大きく前進した。

第四に、共闘を進める基本姿勢について、共闘に取り組む中でお互いの理解が深まったことである。「多様性の中の統一」――お互いに違いを認め合い、リスペクト(尊敬)しあって、国民の切実な願いに即して一致点で協力するという、もっとも民主主義的な協力・共闘の姿を、市民と野党の共闘はつくりだしてきた。

②いまなぜ野党連合政権か――連合政権に向けた話し合いを呼びかける

四年間の共闘の成果と到達を踏まえて、市民と野党の共闘を、 さらにどう発展させていくか。今後の共闘の発展にとって最大の 課題は、野党連合政権の合意——政権問題での前向きの合意をつ くることである。

参院選の結果を踏まえて、日本共産党は、二〇一九年八月八日、 党創立九七周年記念講演で、参議院選挙をともにたたかった野党 各党に、野党連合政権に向けた話し合いを開始することを呼びか けた。

わが党は、四年前に「国民連合政府」を提唱していらい、野党 が政権問題で前向きの合意をつくることを主張しつづけてきた。 同時にこの間、政権合意がないもとでも、この問題を横において 選挙協力をすすめてきた。しかし、市民と野党の共闘を本当に力 あるものにするためには、いよいよこの課題を避けて通ることが できなくなっている。野党が力強い政権構想を示すことを、国民 と日本社会が求めている。

第一に、安倍政権に代わる野党としての政権構想を国民に提示し、「本気で政治を変える」メッセージを届けてこそ、国民に「一票で政治や暮らしを変えることができる」という希望を広げることができる。これまで投票に行かなかった多くの人々にも投票所に足を運んでもらうことができるだろう。

第二に、野党としての政権構想を示すことは、安倍自公政権に

よる野党共闘攻撃に対する断固たる回答となる。参院選で安倍首相は、たびたび以前の民主党政権をもちだし、「あの時代に逆戻りさせてはならない」とくりかえした。しかし、いま市民と野党の共闘がめざしているのは、かつての民主党政権の復活ではない。「市民連合」との一三項目の政策合意が示すように、かつての民主党政権の限界を乗りこえ、国政の基本問題で自民党政治を切り替える新しい政治である。

野党連合政権にむけた協議では、以下の三つの点が大切になると考える。

一つは、政権をともにする政治的合意であり、その意志を確認 することである。

二つ目は、「市民連合」とかわした一三項目の政策合意を土台に、連合政権が実行する共通の政策を練り上げることである。そのさい、連合政権として各党の政策の不一致点にどう対応するかの合意も必要になる。

三つ目は、小選挙区における選挙協力の合意である。

市民と野党の共闘を、野党連合政権をめざす共闘へと発展させることは、国民に対して野党が共同で負っている重大な責任である。日本共産党は、その責任の一翼を担って、全力で奮闘する。

- (3)野党間の政策的な合意はどこまで来たか――野党連合政権がめざす政治転換の方向
- ①「市民連合」との政策合意、野党共同提出の法案などで一致している政策課題

参院選に向けて、五野党一会派が「市民連合」と確認した一三項目の政策合意は、これまでの野党間の合意を踏まえ、さらに発展させるものとなった。

- ――安保法制廃止と立憲主義回復という、共闘の「一丁目一番 地」がすえられた。
- ――安倍政権の憲法「改定」、とくに九条「改定」に反対し、 改憲発議そのものをさせないことを明記した。
- ――沖縄の辺野古新基地建設の中止、日米地位協定改定など、 外交問題でも新しい踏み込みが共通の政策となった。
- ――原発問題でも、現状での再稼働を認めず、再生可能エネルギーへの転換をはかり、原発ゼロを実現するという、新しい一致点が明記された。
- ――消費税問題は、これまで野党間で確認できなかったが、1 0%への増税中止、「所得、資産、法人」の税制の公平化という 方向性が確認された。
- ――最低賃金1500円、八時間働けば暮らせるルール、生活 を底上げする経済、社会保障政策、貧困・格差を解消する方向が 打ち出された。
- ――LGBTs(性的少数者)の差別解消、女性差別撤廃、選択的夫婦別姓、議員間男女同数化の実現などが明記された。

「市民連合」との政策合意以外にも、野党は各政策分野で合意 を積み重ねてきた。国会での共同の取り組みや選挙公約などを通 じて、野党が一致している課題は少なくない。以下はその主なも のである。

――農業では、種子法復活法案などを共同で国会に提出し、安 倍政権のTPP(環太平洋連携協定)や、日米FTA(自由貿易 協定) 交渉にも反対して共同でたたかってきた。

――被災者生活再建支援法改正を共同で国会に提出し、支援金の上限を、現行の300万円から500万円にひきあげるなど、被災者や被災自治体の最も切実な願いにこたえることを求めてきた。

――気候変動にきちんと向き合うため、野党各党は、「二○五 ○年CO2排出ゼロ」を掲げるなど、先進国としての責任と役割 を果たすことを求めている。

一核兵器禁止条約を批准することを、一致して求めている。 「市民連合」との政策合意をはじめ、野党間で一致しているこれらの政策課題は、全体として、野党連合政権の土台となりうるものである。その内容は、国民の切実な要求を踏まえ、市民連合の協力を得て、一歩一歩積み重ねて築いた、きわめて重要な到達である。

②安倍政治からの転換の三つの方向にそって、野党連合政権をつ くろう

私たちは、これまでに築いてきた野党間の政策的合意の内容は、 安倍政治からの転換の方向を、次の三つの点で示すものとなって いると考える。

第一に、憲法にもとづき、立憲主義、民主主義、平和主義を回復する。

第二に、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治にきりか える。

第三に、多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を築く。

この方向にこそ、安倍政治にかわる、新しい希望ある政治への 道がある。

日本共産党は、これまでともに共闘を担ってきた多くの市民の みなさんと、国会内外で共闘してきた他の野党のみなさんに、こ の三つの方向にそって安倍政治を根本から転換する野党連合政 権を実現することを、心から呼びかけるものである。

③政策上の不一致点に政権としてどう対応するか

野党連合政権をめざすうえで、政策上の不一致点に政権として どう対応するのかも、重要な課題である。

安倍首相は参議院選挙中の党首討論で、くりかえし「自衛隊は 違憲だという共産党とどうして政権が組めるのか」と野党共闘攻 撃を行った。

しかし、いま政治に問われているのは、自衛隊や日米安保条約そのものの是非ではない。安保法制=戦争法によって、憲法九条を踏み破った自衛隊の海外での武力行使——「海外で戦争する国」を許していいのかであり、そのために、野党は自衛隊や安保条約に対する態度の違いを乗りこえて共闘している。安倍自公政権や補完勢力による見当違いの共闘攻撃は、自らが繰り返した憲法破壊の所業を覆い隠すものでしかない。

日本共産党は、自衛隊や安保条約について独自の見解をもっている。自衛隊は憲法九条に明確に違反しており、日米安保条約をなくしてこそ、日本は本当の独立国といえる国になると考えている。

しかし、こうした日本共産党の見解を政権に持ち込むことはしない。野党連合政権の安全保障に関する共通課題は「集団的自衛

権行使容認の閣議決定の撤回と安保法制の廃止」であり、それを 実行すれば、この法制を強行する前の憲法解釈・法制度・条約上 の取り決めがあらわれてくる。したがって、政権としては安保法 制強行以前の憲法解釈・法制度・条約上の取り決めで対応するこ とになる。

これまで築いた到達点に立ち、さらに互いに知恵と力を出し合い、互いに違いは認め合い、一致点を広げ、市民と野党の共闘を前に進めよう。政策合意をさらに豊かで魅力的なものにし、野党連合政権の実現へ道をひらこう。

(4)草の根からの国民の世論とたたかいで、野党連合政権への道をひらこう

市民と野党の共闘を発展させ、野党連合政権への道を開く最大の力は、全国の草の根からの国民の世論とたたかいである。

暮らしと経済、民主主義など、すでに野党共通の政策となっている諸課題で、国民の共同のたたかいにとりくす。

とりわけ、安倍九条改憲の発議を許さない一点でのたたかいを、 全国で広げに広げよう。

四年前、私たちが共闘に踏み出すうえで、背中を押してくれたのは、「野党は共闘」という市民の声だった。「野党は共闘」から、「野党は共闘」から、「野党は共闘」から、「大きない」というでは、

「野党は連合政権」へと、共闘の発展を求める世論と運動を、全 国各地から広げていただくことを、心から訴える。

22年までに野党連合政権 共産党が中央委総会

日経新聞 2019/11/4 18:30

共産党は4日、党本部で第8回中央委員会総会(8中総)を開き、2004年以来となる党綱領の改定案を示した。中国について「社会主義をめざす新しい探究が開始」との表現を削除する案などを盛り込んだ。党創立100周年の22年までに野党連合政権の実現を目指すと掲げる活動方針案もまとめた。来年1月の党大会で決定する予定だ。

8 中総は5 日まで開く。志位和夫委員長はあいさつで、中国が核 兵器を保持し、東シナ海や南シナ海で力による現状の変更を続け ていると指摘し「中国の行動はどれも社会主義の原則や理念と両 立しない」と述べた。

共産、次期衆院選で連合政権に道 中ロ念頭に大国、覇権主義批判も

2019/11/4 12:03 (JST)11/4 12:05 (JST)updated 共同通信社



共産党の第8回中央委員会総

会で報告する志位委員長(壇上) =4 日午前、東京都渋谷区の党 本部

共産党は4日午前、第8回中央委員会総会を党本部で開いた。

来年1月の党大会決議案を提示し、次期衆院選について「野党連合政権に道を開く」と表明した。志位和夫委員長は党大会で16年ぶりに決定する綱領の改定案を示し、中国とロシアを念頭に「いくつかの大国で強まっている大国主義、覇権主義は世界の平和と進歩への逆流となっている」と批判した。

いずれも 5 日までの総会で了承される見通し。志位氏は綱領案の説明で、中国について核軍拡や沖縄県・尖閣諸島周辺の領海侵入、南シナ海の軍事拠点化などを列挙し「社会主義の原則や理念と両立し得ない」と厳しく非難した。

共産党の第8回中央委員会総会で報告する志位 委員長=4日午前、東京都渋谷区の党本部

22年までに「野党連合政権」 = 共産中央委総会が決議案 時事通信 2019 年 11 月 04 日 16 時 21 分

共産党は4日、党本部で第8回中央委員会総会を開催し、志位和夫委員長ら執行部が来年1月の党大会決議案を提示、2022年までに「野党連合政権」を樹立することを打ち出した。同時に示された綱領改定案は、中国が覇権主義を強めているとして、「世界の平和と進歩への逆流となっている」と強く批判した。

今後の活動方針となる大会決議案は、従来主張してきた日米安全保障条約の廃棄や自衛隊の解消などについて、「政権に持ち込むことはしない」と宣言。その上で、党創立100年に当たる22年までに連合政権を目指すとした。

共産党綱領改定へ 野党連合政権へ現実路線も実態伴わず 産経新聞 2019. 11. 4 20:58

共産党は4日の第8回中央委員会総会(8中総)で示した綱領 改定案で中国を批判し、「米国糾弾」のトーンを抑えた。立憲民 主党などに呼びかけている野党連合政権構想を実現すべく、外交 政策で「現実路線」に転換したとアピールする狙いが透けてみえ る。とはいえ、日本の安全を守る日米安全保障条約に対する批判 的な見方は堅持しており、本質はなんら変わっていない。(内藤 慎二)

「中国公船による領海侵入などが激増、常態化している。(日中) 両国関係の正常化を提言していながら極めて不誠実な対応だ」 志位和夫委員長は8中総でこう報告し、尖閣諸島(沖縄県石垣市)などで覇権主義的行動を強める中国に不快感を示した。10月15日には着任あいさつで党本部を訪れた中国の孔鉉佑駐日大使に対し、東シナ海や香港で威嚇的行動をとらないよう要求。同24日に野党統一会派幹部と懇談した際も中国を批判しており、最近の共産党は対中強硬ぶりが目立つ。

その背景には、国民や、野党連合政権の樹立を呼びかけている 他の野党から一党独裁の中国共産党と「同一視」されることへの 焦りが見え隠れする。実際、山下芳生副委員長は党大会決議案の 説明で「旧ソ連だけでなく近年、中国に表れたさまざまな問題に よっても日本共産党に対する誤解、偏見が少なからず生まれてい る」と強調。綱領改定については「党建設で前進する新たな力と なる」と語った。

とはいえ今回、「日米安保条約を廃棄し、アメリカ軍とその軍事基地を撤退させる」との綱領の記述は堅持された。小池晃書記局長も党大会決議案の報告で「日米安保条約を背骨とした『異常なアメリカいいなり政治』はあらゆる分野で行き詰まりを深め、国民との矛盾が噴出している。条約を国民多数の合意によって廃棄する」と明言した。

共産党が立民などに本気で野党連合政権の樹立を呼びかけるならば、「日米安保条約なしで、いかに核兵器を増強する隣国から日本を守るか」を具体的に説明することが求められる。

共産党 3年後までに野党連合政権目指す活動方針案

NHK2019年11月4日11時08分



共産党は国際情勢の変化を踏まえ、16 年ぶりに党の綱領の一部を改定することになりました。また、安倍政権の政治は「戦後史上最悪の暴政」だとして、党創立100周年となる3年後までに、野党による連合政権の実現を目指す活動方針案をまとめました。共産党の中央委員会総会は4日、党本部で開かれ、党の綱領の改定案が示されました。

改定は平成16年以来で、世界情勢について記載している第3章 の改定案では、アメリカについて「地球的規模で軍事基地をはり めぐらし、世界のどこに対しても介入、攻撃する態勢をとり続け ている」と批判しています。

また、中国やロシアを念頭に「大国主義・覇権主義は、世界の平和と進歩への逆流となっている。アメリカとほかの台頭する大国との覇権争いが激化し、新たな緊張を作り出している」と指摘しています。

さらに第4章の改定案には、原子力発電所と温室効果ガスの排出をいずれもゼロにする目標が初めて明記されました。

一方、総会では今後の活動方針案も示され、安倍政権の政治は「戦後史上最悪の暴政だ」と批判し、党創立 100 周年となる 3 年後までに野党による連合政権を実現するとしています。

共産党は綱領の改定案と活動方針案を来年1月の党大会で正式 に採択することにしています。

JNN2019年11月4日11時22分

共産党 中央委員会総会、16年ぶりの綱領改定案を提示

共産党は4日、第8回中央委員会の総会を開き、16年ぶりとなる綱領の改定案が示されました。志位委員長は中国を名指して 批判しています。

「中国側にどんな言い分があろうと、他国が実効支配している 地域に対して、力によって現状変更を迫ることは強く抗議し是正 を求める」(志位和夫委員長)

改定案では中国とロシアを念頭に「いくつかの大国で強まっている大国主義・覇権主義は世界の平和と進歩への逆流となっている」と指摘。 志位委員長は特に南シナ海などへ進出を進める中国

を名指しで批判しました。

また、今回の改定案では「ジェンダー平等社会をつくる」ということと「原発ゼロ」を新たに明記しています。午後には次の衆 議院選挙などで野党共闘を進めるなどの決議案が提案される予 定です。

共産党が綱領改定へ 中口念頭「平和と進歩に逆流」

ANN2019/11/04 19:11

16 年ぶりの綱領の改定案で共産党が中国とロシアを批判です。 共産党・志位委員長:「(日中) 両国関係の正常化を喧伝(けん でん)しながら領海侵犯を常態化させるというのは、極めて不誠 実な態度と言わざるを得ない」

志位委員長は中央委員会の総会で中国による尖閣諸島での領海侵犯が常態化していることなどを挙げ、名指しで強く批判しました。総会で提示された綱領の改定案では中国とロシアを念頭に「いくつかの大国で強まっている大国主義、覇権主義は世界の平和と進歩への逆流となっている」と指摘しています。改定案は来年1月の党大会で正式に採択されます。

閣僚辞任 与党 引き締め図り審議進める 野党 任命責任追及へ



NHK2019年11月3日12時28分

相次ぐ閣僚の辞任を受けて、NHKの「日曜討論」で与党側は、 引き締めを図り法案などの審議を進めたいという考えを示しま した。一方、野党側は、今週開かれる予算委員会で安倍総理大臣 の任命責任を追及していく考えを強調しました。

自民党の新藤政務調査会長代理は「誠に残念だ。国会が不正常になってしまった原因が内閣にあるわけで、おわびしなければならない。一刻も早く正常化を果たして、大切な法案の議論を始めたい。国政を前に進めていく責任が内閣にあり、私たち与党にある。緊張感を持って、しっかりと対応してもらいたいと思うし、与党側としても、さらに引き締めていこうではないかと肝に銘じたい」と述べました。

公明党の石田政務調査会長は「短期間に2人も閣僚が辞任するのは、本来ありうべからざることだ。反省しつつ国政を前に進めていくことで、与党・政府としての責任を果たしていきたい。しっかりと脇を固めて襟を正して政治を進めていかなければならない」と述べました。

立憲民主党の逢坂政務調査会長は「閣僚の選任が適材適所で行われているのか問題がある。安倍総理大臣は『責任は自分にある』と言うが、具体的にどのような責任の取り方をするのかといえば何もしない。しっかり説明し、国民と真正面から向き合う姿勢を明らかにすべきだ」と述べました。

国民民主党の後藤政務調査会長代行は「多少よくないうわさがあっても親しい議員を大臣に据えた安倍総理大臣の任命責任は重く、『何とかなる』という思いがあったのではないか。予算委員

会では、木で鼻をくくったような答弁ではなく、しっかり説明してほしい」と述べました。

日本維新の会の浅田政務調査会長は「法務大臣が辞めたからといって法務委員会以外の委員会を開会しない理由はない。日程が決まっているなら委員会を粛々と開会すべきで、こうした国会改革が必要だ」と述べました。

共産党の笠井政策委員長は「内閣総辞職に値する異常事態だ。安 倍総理大臣は『任命責任はある』と言うが、辞表を受理しただけ で説明していない。事実を徹底して調査し、真相を解明すること が必要だ」と述べました。

政権の態勢立て直し急務=自民・世耕参院幹事長

時事通信 2019 年 11 月 04 日 07 時 30 分



▋█インタビューに答える自民党の世耕弘成参院幹事

長=10月31日、国会内

自民党の世耕弘成参院幹事長は3日までに、時事通信のインタ ビューに応じ、相次ぐ閣僚辞任を受け、安倍政権の態勢立て直し が急務との考えを示した。主なやりとりは次の通り。

-9月に参院幹事長に就任した。

故吉田博美前参院幹事長が敷かれた路線をしっかり承継していく。憲法改正が大きな課題なので、党派間で丁寧なコミュニケーションをとっていくことが何よりも重要だ。

-安倍晋三首相側近と言われるが。

首相とは大変親しいし、21年間行動をともにしてきた。幹事 長は参院の皆さんから推され就いた立場なので、今は幹事長の役 割をしっかり果たしていく。

一参院自民で首相の影響力が強まるとの見方もある。

うがった見方だ。政権に協力していくが、言いなりではない。 申し上げなければいけないことは申し上げていく。

一内閣改造後の閣僚辞任は二人目だ。

政権にダメージがないわけがない。一日も早く首相の下で態勢を立て直してほしい。

- 自民党の河井案里参院議員の陣営による選挙違反疑惑が報 じられた。

政治とカネの問題は、疑念を持たれた場合、本人がしっかり説明して疑念を晴らすことが全ての政治家に求められている。

-国会日程はさらに窮屈になった。

非常に日程はタイトだ。ここから一日の余裕もない。政府もこれ以上問題を起こさないようしっかりとやってもらいたい。

一改憲について首相が前面に出る場面が目立つ。

まかり間違っても安倍政権のレガシー(政治的遺産)を残すための憲法改正ではない。首相が一人の国会議員として発信することはいいが、最終的には国会でコンセンサスを形成していくことに尽きる。

一参院自民独自で社会保障の勉強会を設置した狙いは。

自分の不安に向き合ってくれていると国民が分かる取り組みが必要だ。(これまで)不安に向き合った政策をなかなか出せていない。予算や新しい制度ではなくて、不安を感じている人の声に耳を傾け、解決策を実行に移す取り組みだ。

- 年度内の報告書作成で役割を終えるか。
- 一過性のものではない。不安は尽きないから、参院自民の一つの政治運動として続けたい。
 - 一将来、総理総裁を目指す考えは。

仕事が評価されれば次のポストが自然と来るというのが私の 考え方だ。何かを狙うことは全く考えていない。ただ、21年前 に小泉純一郎元首相から「政治家は首相を諦めた瞬間から堕落が 始まる。常に目指す気持ちは持っていなさい」と言われたから、 諦めてはいない。

一衆院くら替えの見方がある。

参院幹事長の役割を120%果たすことに尽きる。

閣僚辞任めぐり与野党応酬 立民「首相の責任空疎」 自民「身 引き締め、国政前に」

産経新聞 2019.11.3 14:14

与野党の政策責任者は3日のNHK番組で、閣僚の「辞任ドミノ」や大学入学共通テストへの英語民間検定試験の導入延期、憲法改正などをめぐり議論した。

自民党の新藤義孝政調会長代理は、週刊誌に政治とカネの疑惑を報じられた菅原一秀前経済産業相と河井克行前法相が相次ぎ辞任した事態について「誠に残念だ」と述べた。同時に「批判を真摯(しんし)に受け止め、国政を前に進める責任が内閣と与党にある。一層、身を引き締めると肝に銘じたい」と強調した。

公明党の石田祝稔(のりとし)政調会長は「(連続辞任は) ありうべからざることだ。脇を固めて襟を正して政治を進めなければならない」と苦言を呈した。

立憲民主党の逢坂誠二政調会長は「閣僚の資質が疑われ、安倍 晋三首相の任命責任が空疎になっている」と批判し、6、8両日 の衆参予算委員会の集中審議で追及する姿勢を示した。共産党の 笠井亮(あきら)政策委員長も「首相の責任は重大だ」と糾弾し た。日本維新の会の浅田均政調会長は政治資金に関する法整備の 必要性を指摘した。

英語試験の実施延期決定について、国民民主党の後藤祐一政調会長代行は「遅すぎた。(導入について) 白紙からやり直すべきだ」と主張した。笠井氏は萩生田光一文部科学相の辞任を要求した。

逢坂氏は「問題点の指摘に耳を貸さなかった政府の責任は甚大だ。機会の平等を確保するために政府がもっと関わるべきだ」と 注文を付けた。

野党の批判を受け、新藤氏は「混乱を招いたことはおわびしなければいけない。格差の是正について詰めが甘かった。万全の態勢を整えるよう文科省に訴えたい」と述べた。石田氏は「グローバルに活躍できる人材という方向性は間違っていない。制度設計に丁寧さが必要だった」とした。

今国会の焦点である憲法改正議論に関し、新藤氏は「憲法審査 会は、政局から離れて国民のための論議を深めることに尽きる。 審査会を動かすことが重要だ」と理解を求めた。 逢坂氏は党名の「立憲」に触れ「権力を制約する観点で積極的 に議論したい」と述べる一方、「改憲することだけが目的の議論 は不毛だ。真に必要かどうかだ」と牽制(けんせい)した。

後藤氏は自民党の改憲4項目に反対するとし「与野党が広く合意できるテーマを検討すべきだ」と主張。憲法53条の臨時国会召集規定の見直しを提案した。浅田氏は「今の憲法は国民にオーソライズ(承認)されていない。国民投票が必要だ」と訴えた。石田氏は「改憲発議は国会しかできず、安倍内閣は関係ない。憲法審査会で大いに議論すべきだ」と述べた。

英語民間試験、野党側が白紙撤回を主張=与党、見送りに理解求める

2019年11月03日11時14分

与野党の政策責任者が3日、NHK番組に出演し、大学入試への英語民間試験の2020年度導入が見送られた問題をめぐり討論した。自民党の新藤義孝政調会長代理が「ぎりぎりの決断だった」と理解を求めたのに対し、野党側は民間委託の白紙撤回を主張した。

新藤氏は「見送り決定で混乱を招いた。おわびしなければいけない」と陳謝しつつも、「工夫しながら英語力を高め、グローバルな人材を育てる目的を失ってはいけない」と強調した。公明党の石田祝稔政調会長は「方向性は間違っていないが、制度設計に丁寧さが必要だった」と語った。

これに対し、立憲民主党の逢坂誠二政調会長は「政府の責任は 甚大だ」と批判。その上で「民間に任せるのは相当大きな問題だ」 と再考を求めた。国民民主党の後藤祐一政調会長代行も「白紙からやり直すべきだ」と訴えた。

日本維新の会の浅田均政調会長は「延期は当然だ」と強調。共産党の笠井亮政策委員長は、萩生田光一文部科学相の「身の丈」発言を改めて批判、辞任を求めた。

野党、英語民間試験の撤回求める 与党は制度設計の不備認める

2019/11/3 12:53 (JST)共同通信社



立憲民主党の逢坂誠二政調会長

与野党幹部は3日のNHK番組で、大学入学共通テストへの来年度の導入が見送られた英語民間検定試験を巡って討論した。野党側は「白紙からやり直すべきだ」(国民民主党の後藤祐一政調会長代行)などとして民間活用の撤回も含めて議論するよう要求。与党側は制度設計の不備を認めた上で、今後の在り方について丁寧に話し合う考えを示した。

立憲民主党の逢坂誠二政調会長は「民間に任せるのは相当大きな問題だ。試験を作る側と参考書を出す側が一緒になる」と指摘。 共産党の笠井亮政策委員長も「民間試験そのものをやめるべきだ」 と中止を要求した。

野党、英語試験の民間委託の白紙化訴え 与党も不備指摘

日経新聞 2019/11/3 17:00

立憲民主党の逢坂誠二政調会長は3日のNHK番組で、大学入学 共通テストへの英語民間試験の2020年度導入を見送った問題に ついて「政府の責任は甚大だ。民間に任せるのは相当大きな問題 だ」と述べ、再考を求めた。国民民主党の後藤祐一政調会長代行 は「白紙からやり直すべきだ」と訴えた。

自民党の新藤義孝政調会長代理は陳謝するとともに「詰めが甘かった」と指摘し、文部科学省による制度設計の不備を批判した。 公明党の石田祝稔政調会長も「ギリギリのところで判断したが、 振り返ると遅かった気もする」と述べた。

菅原一秀前経済産業相と河井克行前法相の相次ぐ辞任について は逢坂氏が「安倍晋三首相は責任は自分にあると言うが何もしな い」と批判した。後藤氏は「任命責任は重い。予算委員会でしっ かり説明してほしい」と語り、6、8 両日に予定する衆参両院の 予算委での首相の対応を促した。

河井氏の辞任で10月31日に予定していた衆院憲法審査会が流会した。憲法審の与党筆頭幹事も務める新藤氏は「今週またきちんと開催する。国民が求めていることだ」と述べ、定例日である7日の憲法審開催を野党に呼びかけた。

民間試験、決定経緯追及へ 枝野氏「本質的な問題」

日経新聞 2019/11/4 21:16

立憲民主党の枝野幸男代表は 4 日、大学入学共通テストへの英語民間検定試験の来年度導入見送りを巡り、導入が決まった経緯を国会で追及する方針を示した。福島県いわき市で記者団に「なぜこんなおかしな制度を作ることになったのか。いきさつが一番、本質的な問題だ」と述べた。

立民の安住淳国対委員長も高知市での街頭演説で、決定過程に関わる会議の議事録が非開示になっているとして「黒塗りのペーパー(の中身)を出させるため、野党で共闘したい」との考えを示した。

英語の民間試験は 2014 年 12 月、中教審が当時の下村博文文部科学相に活用検討を答申。枝野氏は「知る限り、一番の原動力になったのは下村氏だ。しっかり問いただしたい」と強調した。これに対し下村氏は4日、長野市で記者団に、現行の大学入試センター試験に「書く・話す」の技能を追加すると相当な税金や人員が必要になるとして「民間試験を活用した方が良いというのが経緯だ」と説明した。

枝野氏は、6日と8日に衆参両院で行われる予算委員会集中審議に向け、2閣僚の相次いだ辞任について安倍晋三首相に対し「どう責任を感じているのか問いただしたい」と表明。大学入学共通テストを巡り、記述式が導入される国語や数学も採点の公平性が疑問視されているとし、センター試験の継続を求める意向を示した。

〔共同〕

英語試験「下村元大臣の導入のいきさつが本質」 枝野氏 朝日新聞デジタル 2019 年 11 月 4 日 13 時 59 分



■立憲民主党の枝野幸男代表=4日午前10時

59分、福島県いわき市、井上昇撮影 立憲民主党・枝野幸男代表(発言録)

(延期が決まった英語民間試験について)なぜ、こんなおかしな制度を作ることになったのか。私の承知する限りでは、一番の原動力になったのは、(教育再生実行会議のメンバーだった)下村(博文)元文部科学大臣ではないかと思っている。下村元大臣が(英語民間試験を)導入しようとしたいきさつ、これが一番本質的な問題ではないか。しっかりと問いただしていきたい。(4日、福島県いわき市で)

「受験生犠牲に」「任命責任は」 野党、国会追及の構え

朝日新聞デジタル 2019 年 11 月 3 日 16 時 43 分

英語の民間試験導入見送りを発表した萩生田

光一文部科学相=2019年11月1日午前9時37分、東京・ 霞が関、山本裕之撮影



英語民間試験をめぐる萩生田光一文部科学相の「身の丈」発言や、河井克行前法相と菅原一秀前経済産業相の連続辞任を受け、野党は3日のNHK番組で、安倍晋三首相の任命責任などを6、8日の衆参予算委員会で追及する構えを改めて示した。与党の公明党も閣僚辞任に苦言を呈した。

政府が試験の導入を進め、今月1日になって見送りを決めたことについて、国民民主党の後藤祐一政調会長代行は「首相官邸主導で(導入を)強引に決めてしまった。無理して進め、結果として受験生が犠牲になった」と批判。共産党の笠井亮政策委員長は「身の丈」発言に対し「教育の機会均等を真っ向から否定する萩生田大臣は文科大臣に最もふさわしくない。辞めてほしい」と辞

任を要求。日本維新の会の浅田均政調会長も「所得格差が教育格差に反映しない社会を作りたい。身の丈発言は真逆だ」と指摘した。

自民党の新藤義孝政調会長代理は1日の見送り決定について「ギリギリの決断だった」と理解を求めたが、公明党の石田祝稔 政調会長は「やはり少し遅かった気もする」と述べた。

河井、菅原両氏の連続辞任についても、立憲民主党の逢坂誠二 政調会長は「総理が『任命責任は自分にある』と言っている。総 理の口から明確に話してもらわなければいけない」と予算委で追 及する構えを強調。公明の石田氏も「短期間に閣僚2人が辞任す るのはあり得べからざることだ」と苦言を呈した。

【点描・永田町】「12月選挙説」で広がる疑心暗鬼

時事通信 2019 年 11 月 04 日 19 時 00 分



|衆院本会議で答弁する安倍晋三首相=10月24日、国

会内

参院選後初の本格論戦の舞台となる臨時国会の与野党攻防が、 盛り上がりに欠けている。一連の皇室行事や安倍晋三首相の外交 日程などで、審議日程が分断されていることもあるが、一部で流 布されている「12月選挙説」に、野党側が怯えていることが原 因ともみえる。

前回衆院選から2年が経過し、「いつ選挙があってもおかしくない」(自民党幹部)だけに、政界では「憲法改正論議に野党が抵抗すれば、いら立った首相が伝家の宝刀を抜くのでは」との疑心暗鬼も広がっている。

今後の政治日程からも、首相が衆院解散を断行するタイミング は限られている。自民党総裁の任期満了まで2年を切ったことで、 解散時期は「事実上、年内か東京五輪後の来年秋の2択になる」 (自民選対) との見方が支配的だ。

訪米中の9月下旬の記者会見で「(解散は)頭の片隅にも、真ん中にもない」と否定した首相だが、国会開幕後の与党議員との2回の会合では「あいさつと解散は急にある」「12月にやって勝ったこともある」と思わせぶりな発言をして、それまで「単なる噂話」(自民若手)とされてきた12月選挙説が、にわかに現実味を帯びた。



「即位礼正殿の儀」で天皇陛下の即位を祝い、

万歳三唱する安倍晋三首相=10 月 22 日、皇居・宮殿「松の間」 [代表撮影]

この首相発言に合わせて、与党内では「11月20日解散-12月15日投開票」という具体的日程まで浮上した。11月20日は首相の在任期間が史上最長となる節目の日で、12月15日は大安ということが議員心理を揺さぶるのだ。

年末までの過密な政治日程から見ても「選挙をやるなら、この

日程しかない」(自民幹部)だけに、野党側も「安倍さんだった らやりかねない。国会攻防の展開を見極めながら、選挙準備を急 ぐ必要がある」(立憲民主党幹部)と身構える。



野党の新会派代議士会であいさ

つする立憲民主党の枝野幸男代表(中央左) =10 月 4 日、国会内

◇『本命』の来秋解散には不安要因も

その一方で、与党内では「そんな雰囲気は全く感じられない」 (有力閣僚)などと否定的な見方が大勢だ。首相の女房役の菅義 偉官房長官も、民放テレビ番組で「消費税率を引き上げた今は、 経済をしっかり軌道に乗せていくことがものすごく大事だ」と、 年内選挙説を否定した。

首相発言が飛び出した会合には、多数の衆参国対幹部が出席していたこともあり、自民党内には「与党内の引き締めと、統一会派を組んだ主要野党への牽制が狙い」(細田派幹部)と解説する向きが多い。

ただ、首相にとって限られた選択肢の中で、「12月選挙が政 治的には最も有利」(自民長老) とみられているのも事実だ。

立憲民主、国民民主両党などが臨時国会前に統一会派を組んだが、旧民主党系再結集による早期新党結成は困難視され、衆院選での共産党も含めた野党統一候補擁立への調整も難航している。

しかも、政府与党が懸念する10月からの消費税10%実施による経済への悪影響も、「具体的な数値が明確になるのは年明け以降で、年内の打撃は少ない」(財務省幹部)とされる。



ライトアップされた国会議事堂=10

月25日、東京都千代田区

一方、『本命』とされる来秋選挙では「主要野党の共闘も進み、 五輪後の景気悪化などで不安要因が拡大する」(自民長老)との 見方も少なくない。

その一方で、菅氏が力説する増税対策だけでなく、政権にとっては来年1月1日発効が前提となる日米新貿易協定の承認が、今国会の最優先案件だ。

主要野党の抵抗も想定されるだけに、「国会承認は11月下旬 以降」(自民国対) との見方が多く、解散日とされる11月20 日までの決着は極めて困難だ。

解散・衆院選の日程をそれぞれ1週間遅らせる選択肢もあるが、 12月下旬の投開票では来年度予算編成が大幅に遅れ、首相訪中など重要な外交日程にも支障が出かねない。

それだけに「参院選前と同じで、野党を怯えさせるのが首相の 狙い」との見方が多いが、「一寸先は闇」とされる政界だけに疑 心暗鬼は当面、消えそうもない【政治ジャーナリスト・泉 宏/ 「地方行政」10月28日号より】。

日韓首脳「対話解決」確認=バンコクで個別対話

時事通信 2019 年 11 月 04 日 13 時 21 分



4日、タイの首都バンコク近郊で、

個別に対話する安倍晋三首相(中央左)と韓国の文在寅大統領(中央右) (AFP時事)

【ソウル時事】韓国大統領府によると、安倍晋三首相と文在寅 大統領は4日、訪問先のタイ・バンコク近郊で個別の対話を行っ た。両首脳は「韓日関係が重要だという点で意見を一致させ、懸 案は対話を通じて解決しなければならないという原則を再確認 した」という。

安倍首相、徴用工「解決済み」 = 韓国大統領と1年ぶり対話-正 式会談協議せず

時事通信 2019 年 11 月 04 日 20 時 26 分



対話する安倍晋三首相 (左) と韓国の文

在寅大統領=4日、バンコク近郊(AFP時事)

【バンコク時事】安倍晋三首相は4日、訪問先のバンコク近郊で韓国の文在寅大統領と約10分間、対話した。安倍首相は元徴用工問題に関し、日韓請求権協定に基づき解決済みとの立場を伝達。両国間の懸案について、従来通り外交当局間の協議によって解決を図る考えを示した。

日韓首脳の対話は、昨年11月にパプアニューギニアで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の際に行って以来。

首相に同行している西村明宏官房副長官によると、今後の日韓 首脳会談に関して具体的なやりとりはなかった。韓国側の発表で は、文大統領が首脳会談も念頭に高位レベルの協議の検討を提案 し、首相は「全ての可能な方法を通じて解決法を模索するよう努 力しよう」と答えた。

元徴用工問題をめぐり首相は、韓国最高裁判決は1965年の 日韓請求権協定に反し、国際法違反の状態だとして是正を求める 日本の原則的立場を重ねて伝えた。韓国側によると、両首脳は両 国関係は重要との点で一致し、懸案は対話を通じて解決しなけれ ばならないとの原則を再確認した。

首相は、即位礼正殿の儀への李洛淵首相の参列に謝意を示した。

日**韓首脳、1年ぶりに対話 首相、徴用工巡る立場不変を伝達** 2019/11/4 17:44 (JST)共同通信社



■4 日、バンコクで歓談する安倍首

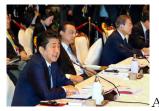
相(左)と韓国の文在寅大統領(韓国大統領府提供・聯合=共同)

【バンコク共同】安倍晋三首相は4日、韓国の文在寅大統領と訪問先のタイの首都バンコク郊外で約10分間、言葉を交わした。両首脳が着席した形で対話したのは、昨年9月の米ニューヨーク以来で約1年1カ月ぶり。首相は、元徴用工訴訟問題について日韓請求権協定に基づく日本の原則的立場に変更はないと伝えた。韓国側によると、懸案は対話を通じて解決すべきだとの原則を確認。外交協議を通じた「実質的な関係進展」を図るとの認識を共有した。

両首脳は通訳だけを交え一対一でやりとりした。接触は事前に 予定されたものではなく、文氏の呼び掛けで実現した。

安倍首相と文大統領が対話 韓国発表「友好的に11分」

朝日新聞デジタルバンコク=武田肇 2019年11月4日13時18 分



ASEANプラス3首脳会議で発言

する安倍晋三首相(左)と中国の李克強首相(中央)、韓国の文 在寅大統領(右)=2019年11月4日午前9時4分、バンコ ク近郊、代表撮影

韓国大統領府は4日、東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議でバンコクを訪問中の文在寅(ムンジェイン)大統領と安倍晋三首相が同日朝、11分間、歓談したと発表した。ASEAN各国首脳と日中韓首脳の会談の直前に、文大統領が促す形で対話したという。

大統領府報道官によると、両首脳は両国関係が重要との点で一致し、懸案を対話を通じて解決すべきだという原則を再確認。文 大統領が「必要があれば高位級の協議も検討したい」と提案する と、安倍首相は「あらゆる可能な方法を通じて解決方法を模索す るように努力しよう」と応じたという。報道官は「非常に友好的 で、真摯(しんし)な雰囲気の中で歓談した」と説明した。

日本外務省も同日、両首脳が対話したと明らかにし、「安倍首相から、二国間の問題に対する我が国の原則的立場をしっかりと伝えた」とした。

文大統領と安倍首相は3日、夕食会での写真撮影の際に笑顔であいさつを交わし、握手をしていた。元徴用工訴訟問題などで日韓関係が悪化の一途をたどる中、韓国側はASEAN首脳会議にあわせて、昨年9月以来途絶えている首脳会談を開きたい意向だった。

南米チリの首都サンティアゴで今月予定されていたアジア太

平洋経済協力会議(APEC)首脳会議にも2人は参加するはずだったが会議が中止となっており、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が失効する今月23日の前だと、今回のASEAN首脳会議が顔を合わせる最後の機会となる可能性が高い。(バンコク=武田肇)

文在寅氏と10分間、言葉交わした首相…「日本の原則的立場」 伝達

読売新聞 2019/11/04 17:32

【バンコク=池田慶太】日本政府は4日、バンコクで開かれている東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議の会場内で、

ムンジェイン

安倍首相が韓国の 文 在 寅 大統領と約10分間、言葉 を交わしたと発表した。

発表によると、両首脳は、日中韓3か国とASEANとの首脳会議に先立ち、会場内の首脳控室で接触した。その際、首相は文氏に対し、「二国間問題に関する日本の原則的立場」を伝えた。元徴用工らの請求権問題は1965年の日韓請求権・経済協力協定で解決済みとの立場を改めて説明し、韓国側に適切な対応を求めたとみられる。

また首相は、文氏の母親が死去したことに弔意を伝え、韓国政

イナギョン

府が10月の「即位礼正殿の儀」に 李 洛 淵 首相を派遣したことに謝意を述べた。文氏は、弔意への謝意と、天皇陛下即位に対する祝意を表明した。

両首脳は3日夜、ASEAN関連会合の夕食会の開始前、集合 写真を撮影する際に笑顔で握手を交わしている。

首相、元徴用工で原則論伝える 日韓首脳が接触

日経新聞 2019/11/4 13:43



4日、バンコクで歓談する安倍首

相(左)と韓国の文在寅大統領-聯合・共同

【バンコク=秋山裕之】安倍晋三首相は4日、バンコク郊外で韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領と約10分間接触した。元徴用工訴訟で日本企業に賠償を求めた韓国大法院(最高裁)判決を巡り、判決が国際法に明確に違反しており韓国側に是正を求める日本の立場を改めて伝えた。

東南アジア諸国連合 (ASEAN) と日中韓首脳会議に先立ち、首脳 控室で言葉を交わした。安倍首相は文氏の母の死去に弔意を伝え、 韓国の李洛淵 (イ・ナギョン) 首相が 10 月の「即位礼正殿の儀」 に参列したことに謝意を示した。 文氏は弔意への謝意とともに、 天皇陛下の即位への祝意を表明した。

一方、韓国大統領府によると、両者は「友好的かつ真摯な雰囲気」 で話し、両国間の懸案は対話を通じて解決すべきだとの認識で一致したとしている。 文氏は外交協議による関係改善を希望し「必 要であればより高いレベルでの協議を検討したい」と提案した。 安倍氏は「あらゆる可能な方法を通じて解決案を模索するよう努力しよう」と応じたという。

日韓首脳接触、首相「元徴用工は解決済み」 文氏「高官級協議を」

日経新聞 2019/11/4 22:00

【バンコク=秋山裕之】日韓首脳の4日の接触は両国の温度差が目立った。安倍晋三首相は懸案の元徴用工訴訟の判決を巡り、請求権問題は完全かつ最終的に解決済みとの原則的な立場を伝えた。韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領は「必要ならば、より高官級の協議を行う案も検討したい」と提案し、対話への期待をにじませた。



画像の拡大

4日、バンコク郊外で歓談する安倍首相(左)と韓国の文在寅 大統領(韓国大統領府提供・聯合=共同)

東南アジア諸国連合 (ASEAN) と日中韓3カ国による首脳会議に 先立ち、首脳控室でソファに座って言葉を交わした。通訳だけを 介して1対1だった。今回の一連の国際会議に合わせて正式な 日韓首脳会談を開く予定はなかった。安倍首相が時間調整のため に控室を訪れた際、先に待機していた文氏が呼び掛けて約10分間、接触した。

韓国大法院(最高裁)が日本企業に賠償を求めた判決は、請求権問題の完全かつ最終的な解決をうたった1965年の日韓請求権協定を根本的に覆す内容だ。日本側は判決が国際法違反であり「ボールは韓国にある」と指摘してきた。

日本政府関係者によると 4 日の接触で安倍首相は文氏に「外交 当局間で意思疎通し、懸案を解決したい」と伝え、従来の姿勢を 崩さなかった。

一方、韓国大統領府は文氏がより高いレベルの協議を求め、安倍首相が「あらゆる可能な方法を通じて解決案を模索するよう努力しよう」と答えたと説明した。「韓日関係が重要だという点で一致し、懸案は対話を通じて解決すべきだという原則を再確認した」「非常に友好的で真摯な雰囲気の中で歓談した」とも解説した。今回の接触を関係改善への動きと印象づけたい韓国側の意向がうかがえる説明だった。

安倍首相 ムン大統領に「徴用」めぐる問題 解決済みと伝える NHK2019年11月4日 12時27分



タイを訪れている安倍総理大臣は韓国のムン・ジェイン(文在寅) 大統領とおよそ 10 分間ことばを交わしました。先の即位礼正殿 の儀(そくいれい せいでんのぎ)へのイ・ナギョン首相の派遣 に対する謝意とともに「徴用」をめぐる問題は日韓請求権協定に 基づき解決済みだという日本の立場を伝えました。

安倍総理大臣は日本時間の4日午前11時前からASEAN=東南アジア諸国連合加盟10か国と日中韓3か国の首脳による会議に出席しました。

これに先立って安倍総理大臣は韓国のムン・ジェイン大統領とおよそ10分間、通訳のみを交えて、ことばを交わしました。

この中で安倍総理大臣は、ムン大統領の母親が先週死去したこと に弔意を示すとともに、先に行われた即位礼正殿の儀へのイ・ナ ギョン(李洛淵)首相の派遣に対する謝意を伝えました。

これに対しムン大統領は、弔意に対する謝意を示すとともに、天 皇陛下の即位に対する祝意とイ首相へのもてなしに謝意を表明 しました。

また、安倍総理大臣は「徴用」をめぐる問題について、1965年の日韓請求権協定で解決済みという日本の立場を伝えました。

安倍総理大臣は先にイ首相と会談した際、関係改善のきっかけを 作るよう韓国側に求めていて、ムン大統領にこうした考えも伝え たものとみられます。

韓国大統領府『「日韓関係は重要」で一致』

また、韓国大統領府によりますと、この中で、両首脳は、日韓関係は重要だという点で一致し、両国間の懸案は、対話を通じて解決すべきだという原則を確認したほか、両国の外交ルートで進められている協議を通じて、関係改善につながることに希望を示したということです。

また、大統領府は、ムン大統領が、必要であればより高いレベル での協議を行うことも検討したいと提案し、安倍総理大臣もあら ゆる可能な方法を通じて解決方法を模索する努力をしていこう と応じたとしています。

日韓関係が悪化するなか、今回、タイで開かれている一連の国際 会議に両首脳が出席することから、どういった形で接触するのか、 注目されていました。

文氏に誤算 安倍首相と対話演出もGSOMIA問題苦慮

産経新聞 2019.11.4 20:20

【ソウル=桜井紀雄、バンコク=原川貴郎】安倍首相と韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領の約13カ月ぶりとなる面談は、文氏の呼び掛けで突然行われた。文氏は日韓対立を対話で解決する姿勢を見せはしたが、安倍首相は、韓国側がいわゆる徴用工判決問題の解決策を示すのが先だとの立場を維持し、溝は埋まっていない。日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の終了期限を目前に、文政権は外交の仕切り直しも迫られている。

「誰も予想できなかった瞬間」。韓国大統領府高官は、タイのバンコク郊外で4日朝に行われた日韓首脳の面談についてこう振り返った。日本政府は「日韓首脳のやりとり」と発表。会談でも立ち話でもなく、「言葉を交わしたという理解だ」(西村明宏官房副長官)と説明した。

日韓両政府によると、東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス3(日中韓)首脳会議を前に、文氏が先に控室でASEAN各

国首脳と歓談していたところに安倍首相が到着。握手しながら、 文氏は「ちょっと座って話しましょう」と持ち掛けた。「空いた ソファに自然な流れで腰掛けて話になった」(西村氏)。

内容の発表でも日韓に違いが出た。韓国側が両首脳の対話の意思に力点を置いたのに対し、日本側は、安倍首相が死去した文氏の母親への弔意を伝えたことや、天皇陛下のご即位に文氏が祝意を表したことなど儀礼的なやり取りを主に公表した。安倍首相は短時間の中でも徴用工判決問題での日本の立場に変更はないと念押しをしており、両国間の懸案で進展がなかったのは明らかだ。文政権は対日外交をめぐって2つの誤算に見舞われている。

一つは、日本の輸出管理厳格化に対抗し、8月にGSOMIA 破棄を決めたものの、トランプ米政権の高官らが対北朝鮮連携の 重要性を強調し、相次ぎ破棄を見直すよう圧迫していることだ。 米国を仲介役に引き込むための外交カードだったはずが、期限を 22日に控え、逆に米韓関係の足かせになっている。韓国側が破 棄を見直さなければ、23日午前0時に失効する。

もう一つは、16日からチリで開催予定だったアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議がチリの国内情勢で突然中止になったことだ。文氏にとっては、22日を前に日米首脳らとの接触を模索する最後の機会が消えたことになる。そのため、今回、安倍首相との「歓談」を演出し、問題解決の意思があることを国内向けにアピールする必要に迫られていたといえる。

ただ、文政権は日本が輸出措置を撤回しない限り、GSOMI A延長はないとの立場を崩していない。日本は徴用工判決問題の 解決が先決だとの立場で、何ら溝は埋まっていない。今回の面談 では正式な首脳会談の打診もなかったという。

韓国国防相、GSOMIAで見解 「安保に役立てば維持を」

2019/11/4 16:56 (JST)共同通信社

【ソウル共同】韓国の鄭景斗国防相は4日、韓国側が8月に破棄を決め、有効期限が今月22日に迫っている日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に関し、「われわれの安全保障に少しでも役立つのであれば、(協定は)維持すべきだ」との見解を示した。国会で答弁した。

鄭氏はこれまでにも協定の必要性に度々、言及している。ただ、 韓国政府は協定破棄の見直しの条件に、日本の韓国向け輸出規制 強化の撤回を挙げており、鄭氏も4日、こうした方針を改めて説 明。破棄を見直すかどうかは、日本政府の対応次第だとの認識を 示した。

「元徴用工、韓国政府に信頼ない」識者が示す解決の糸口 朝日新聞デジタル聞き手・武田肇 聞き手・清水大輔 2019 年 11 月 4 日 08 時 00 分



鄭恵瓊(チョン・ヘギョン)氏=武田肇撮影



東京大大学院の唐津恵―教授=清水大輔撮影

元徴用工訴訟で日本企業に賠償を命じた韓国大法院(最高裁) 判決から1年が過ぎた。原告と被告企業はこの間、日韓政府の対 立を見つめてきた。かつて元徴用工問題に深く関わった両国の識 者に、解決に向けた提言を聞いた。

韓国の歴史学者・鄭恵瓊氏

一元徴用工問題は解決の糸口が見えません。

「日本側の対応だけでなく、韓国政府が(元徴用工ら)強制動 員被害者の信頼を失っていることが原因と考えます。私は200 5年から約11年、政府機関で被害の実態調査に関わり、その後、 在野で歴代政権の対応を研究しました。そこで明確になったのは、 解放から74年の韓国の歴史は被害者が自国政府への不信感を 深める過程だった、ということでした」

一韓国では日本の責任を問う声が強いですが。 ここから続き

「被害国政府にも果たすべき役割があります。被害者の証言に 耳を傾け、同じ被害を繰り返さない方法を提起することです」

「韓国政府は1987年の民主化まで、被害者が救済を求める 活動を抑えつけました。90年代に一部の人が日本の裁判所で日 本政府と日本企業を相手に提訴しましたが、支えたのは日本の市 民です。 盧武鉉 (ノムヒョン) 政権で初めて被害申告を受け付け る活動を始めましたが、15カ月で打ち切りました。韓国政府は 国民が非常に強く要求したときにしか動きません」

一文在寅(ムンジェイン)政権は日韓の企業が資金を出し、 裁判の原告に賠償金相当額を支払うという案を提案しています。

「被害者を救済されるべき人とそうでない人に分け、葛藤を助 長するのではないかと心配しています。提訴できるのは企業名が 明確で給与明細など記録がある人で、全体の数%に過ぎない。文 政権が掲げる『被害者中心主義』が、勝訴した原告の権利を保障 するだけに終われば、多くの被害者は失望し、新たな問題が起こ る可能性があります」

---解決の道は。

「国を失ったことで過酷な人生を強いられた被害者が望むのは、 まず自国政府に癒やされること。 膠着 (こうちゃく) 状態の訴訟 以外で韓国政府ができることはあります。被害調査の再開や、日 本などで亡くなった人の遺骨返還、日本軍兵士としてシベリアで 抑留された同胞の名簿提供をロシアに求めるなどです。地道に被 害者の信頼を回復することが問題解決の土台になるはずです」

(聞き手・武田肇)

 \Diamond

〈チョン・ヘギョン〉2004年に盧武鉉 (ノムヒョン) 政権下 で設けられた「日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会」で徴用 などの実態を調べた。徴用工問題研究で韓国の第一人者。 東京大大学院の唐津恵一教授

――日本政府は、日本企業に賠償させる判決は認めない立場で す。ただ、かつて日本で新日本製鉄(現・日本製鉄)が訴えられ た際、当事者として和解で終結させましたね。

「戦時中に釜石の製鉄所で働いた徴用工の韓国人遺族11人が 1995年に起こした訴訟です。徴用工は終戦直前に米英の艦砲 射撃で亡くなり、遺族らが遺骨の返還と未払い賃金の支払いなど を求めて新日鉄と国を提訴したのです」

――日本で行う合祀(ごうし)祭の旅費や永代供養の費用など として原告1人当たり200万円を払うことで和解しました。企 業は責任を認めたのですか。

「裁判では (韓国での訴訟と同様に) 新日鉄は徴用工が働いた (前身の) 会社とは別会社だと主張しました。また、徴用工は砲 撃で亡くなり、賃金は戦後、供託され国の管理に委ねられました。 そのため新日鉄は死亡、未払い賃金のいずれの法的責任も認めま せんでした。ただ、遺骨が返還できない点は人道的な対応が必要 だと考え、和解を選びました」

――同じ被告だった国は和解に反対したのでは?

「事前に国に報告したり国から働きかけを受けたりした記憶は ありません」

韓国大法院は元徴用工が求めた慰謝料を認めました。日本 製鉄は日本政府と同様に「日韓請求権協定違反」だとし、日韓の 外交交渉をみて対応する考えです。

「私が担当した訴訟とは原告の主張が異なると思いますが、一 般論で言えば企業は和解する道を残しておくべきです。訴訟の費 用や敗訴の確率、将来の紛争への影響などを比べ、和解が経営判 断として合理的と思える場合があるためです」

韓国の首相との会談で安倍晋三首相は改めて「国家間の約 束順守」を求めました。被告企業にとって和解は現実的ですか。

「協定は国と国の取り決めで、企業と個人のやりとりは縛って いません。判決確定後の和解は極めて難しいですが、被告企業の 対応次第で原告が態度を軟化させることはあり得ます。戦時中に 徴用工が日本企業のために働かされた事実を謙虚に受け止める 姿勢は、国際社会での企業イメージの向上にもつながるのではな いでしょうか」(聞き手・清水大輔)

 \Diamond

〈からつ・けいいち〉専門は企業法。新日本製鉄で国内法規グル ープリーダーを務めた際は自ら釜石での調査や元徴用工遺族へ の面会をしながら訴訟、和解を担当した。

「日韓から寄付募り…元徴用工に渡す」文喜相氏が検討

読売新聞 2019/11/04 23:41

自民党の河村建夫・元官房長官は4日、TBSのBS番組で、

ムンヒサン

来日中の韓国の 文 喜 相 国会議長と3日夜に東京都内で 会談した際、文氏が徴用工問題の解決に向けて独自の立法措置を 検討していることを明らかにしたと語った。

河村氏によると、文氏は日韓両国の企業と国民から寄付を募っ て元徴用工に渡す仕組みを作りたいと述べたという。

河村氏は、超党派の国会議員でつくる日韓議員連盟の幹事長を 務めている。

一方、文氏は会談で、天皇陛下に元慰安婦への謝罪を求めたこ

とについて「申し訳なかった」と述べたという。

韓国議長「天皇発言」改めて謝罪 新たな首脳宣言を提案

朝日新聞デジタルソウル=神谷毅、武田肇 2019 年 11 月 3 日 16 時 42 分



朝日新聞のインタビューに応じた韓

国国会の文喜相議長=10月30日、ソウル、武田肇撮影



朝日新

聞のインタビューに応じた韓国国会の文喜相議長=10月30 日、ソウル、武田肇撮影

慰安婦問題をめぐり、今年2月に上皇さま(当時は天皇陛下)による謝罪を求めた韓国の文喜相(ムンヒサン)・国会議長(74)が、4日に東京である20カ国・地域(G20)国会議長会議を前に、朝日新聞のインタビューに応じた。自身の当時の発言について、「心が傷ついた方々に、申し訳ないとの心をお伝えしたい」と謝罪した。

文氏は「慰安婦問題では両国間の合意や談話があったが、解決できていない。被害者の心にしこりと恨み、嘆きが残っているからだ。心の痛みを癒やすことが解決の中心だと強調するなかでの発言だった」と釈明。そのうえで「慰安婦問題は心の問題だと思っている。日本から心のこもった謝罪の言葉が一つでもあれば、解決できると考えている」と述べた。

問題の発言は、2月にあった米メディアとのインタビューで出た。文氏は当時、上皇さまを「戦犯の息子」とも呼んだ。この点についての見解も問うたが、直接は答えなかった。

文氏の発言は日本で大きな反発を招き、当時の河野太郎外相が 韓国の康京和(カンギョンファ)外相に謝罪や撤回を求めるなど 外交問題化。文氏は6月に訪韓した鳩山由紀夫元首相に謝罪する 発言をした。

一方、元徴用工訴訟について、文氏は原告らや韓国世論が納得できるような支援法案を作ったと話した。韓国では与野党が様々な支援法案を国会に出している。文氏は自らの法案を明かさなかった。国会関係者によると、原告らへの支援に充てるため、被告の日本企業のほか、韓国企業の参加、韓国国民の寄付も財源として検討する内容という。

文氏は「訪日で日本側の反応を… 残り:1609 文字/全文:2259 文字

大統領選まで1年(2)「これは人種闘争だ」(分断の米国)

2019/11/3 23:00 日本経済新聞 電子版

10月6日、米西部アリゾナ州フェニックス。2020年大統領選に

向けた野党・民主党の選挙集会に不穏な空気が漂った。「あなたたちは不法移民を支持するの?」。大統領ドナルド・トランプ (73) を支持するイタリア系移民ジェニファー・ハリソン (42) の挑発するような声が響く。

ハリソンは移民政策に寛容な意見を持つ民主支持者に食ってかかった。「不法入国を認めるのは何年も許可を待ったわれわれ合法移民への侮辱だ」。民主支持者の一人はたまらず「うせろ!」と声を荒らげた。

移民大国アメリカ。18年の世論調査で「より多くの移民を受け 入れるべきだ」と答えたのは、白人の民主支持者の56%に跳ね上 がった。白人の共和党支持者で移民増に肯定的なのは1割だけ。 移民を厳しく制限するトランプ政権発足後、民主との認識の差は かつてなく広がった。

「投票させろ」。10月7日、南部フロリダ州タラハシーの連邦地 裁前に約70人が集まり「投票禁止は過去も現在も人種差別」と いうプラカードを掲げた。

同州では有権者の 1 割近い約 100 万人が選挙権の回復を阻まれた。共和主導の州議会が元受刑者らの選挙権の回復条件を厳しくしたためだ。受刑者は貧しいヒスパニック(中南米系)や黒人が多く、民主支持層を狙い撃ちにした形だ。16 年大統領選で同州を制したトランプのリードはわずか 1.2 ポイント(約 11 万票)。100 万票の有無は大きい。

1950~60 年代に盛り上がった公民権運動の震源地、南部ノースカロライナ州グリーンズボロ。19 世紀に黒人向けに創立された A&T (農業・工業) 州立大は、州議会に黒人議員を代々輩出してきた選挙区にある。だが16年を契機に白人議員が勝つようになった。

共和主導の州議会が大学内の道路沿いに選挙区を 2 つに分け、 白人の多い地区と統合したためだ。黒人票の分散は両選挙区で白 人候補を当選圏に押し上げた。「昔に戻ってしまったみたいだ」。 地元の運転手マーチン・ジョンソン (65) は「見えない壁」を憂 う。

同大教授のジェームズ・スミス (58) は「バラク・オバマ (58) という初の黒人大統領の誕生が、人種差別を心に秘めていた白人の恐怖感を強めた」とみる。米国勢調査局の予測では、45 年に白人 (中南米系を除く) は人口の 50%を割る。白人がマイノリティーになる不安が恐怖を増幅する。

欧州では中東などからの移民に警戒しフランスやオランダで極 右政党が台頭、ハンガリーなどで強権政治を生む土壌となった。 「古い悪魔がよみがえりつつある」。フランス大統領のエマニュ エル・マクロン (41) は偏狭なナショナリズムに警鐘を鳴らす。 欧州から新大陸を目指した米国の祖先たちは、時計が逆回転する かのような光景をどう見るだろうか。(敬称略)

トランプ氏の経済政策、割れる評価 FT・米財団世論調査 暮らし「改善」35%、「悪化」31% 財政悪化の懸念強く

2019/11/4 20:00 日本経済新聞 電子版

【ワシントン=永沢毅】英フィナンシャル・タイムズと米ピーター・G・ピーターソン財団は2020年米大統領選に向けて全米で共同世論調査を実施した。トランプ政権の経済政策への評価を聞く質問ではプラス、マイナスと答えた割合がともに45%となり、判

断が割れた。暮らし向きが「改善した」との回答は35%と「悪化 した」の31%をわずかに上回るにとどまった。

トランプ政権による大型減税などのテコ入れもあって米景気…

【米大統領選】争点の現場(上)オハイオ州 製造業は復活したか

産経新聞 2019.11.3 07:26

■揺れる「忘れられた人々」

1年後の米大統領選では、トランプ大統領の看板政策「米国製造業の復活」が主要争点となる。かつて鉄鋼業などで栄えた中西部の「ラストベルト(さびついた工業地帯)」では、前回選挙でトランプ氏を支持した有権者の気持ちが揺れていた。 (オハイオ州ローズタウン 塩原永久)

「トランプ氏に票を投じた組合員たちは、誤りに気づき始めて いる」

労働団体「全米自動車労組(UAW)」でローズタウンを管轄する支部のビル・アダムズ副委員長はこう語る。組合員は伝統的に野党・民主党への支持が強いが、2016年の前回選挙では「4割がトランプ氏支持に回った」という。

◆前回は4割支持

トランプ氏は歴史的な低失業率に胸を張るが、今春、米自動車大手「ビッグ3」のゼネラル・モーターズ (GM) はローズタウンの工場を閉鎖。トランプ氏は「失望した。メキシコや中国では工場を閉鎖しないのに…」と労働者に寄り添って経営陣に再考を求めたが決定は覆らなかった。

GMに抗議する全米ストライキを現地で展開したアダムズ氏は来年11月までトランプ氏が掲げる「米国第一」への熱意が続くことはないだろうと語り、組合員の失望を代弁した。トランプ氏を前回選挙で勝利させた白人労働者ら前政権から「忘れられた人々」の熱は冷めてきているようだ。

◆田舎街の投資熱

オハイオ州西部ワパコネタは「投資ブーム」に沸く。人口1万人に満たない"田舎街"だが、京セラなど海外企業が拠点を置く。特にオーストラリアの梱包(こんぽう)材製造大手プラットの投資計画は住民を喜ばせた。工場拡張に約5億ドル(約540億円)を投じ、300人程度の雇用を見込む。

「オハイオ州で私たちは9万人の雇用を生んだ。その4分の1 は製造業だ」

トランプ氏は9月、同社工場でそう言って実績を誇った。オーストラリアのモリソン首相も同席した。

公務員の女性(33)は「ここに大統領がくるとは信じられなかった。来年も1票を入れる」と語った。投資誘致などを担う「地域経済開発協議会」のグレッグ・マイヤーズ事務局長も「就職で都市に出るのが当然だった若者が地元で職を見つけられたと喜んでいる」と感慨深げだ。

◆中国からの回帰

トランプ氏は米国から雇用の流出を招いたとして、中国の不公正貿易に矛先を向けてきた。中国が米国の知的財産を盗んで「世界の工場」の地位を謳歌(おうか)する間に労働者が「置き去りにされてきた」と訴える。

中国に進出する米企業には米国への生産回帰を促し、「メード・

イン・USA」を支援する政府調達策も打ち出した。それに呼応するようにオハイオ州の大手玩具メーカー「リトル・タイクス」は生産の一部を中国から地元に戻した。

同社のロザンヌ・クビスティ副社長は「米国製が好ましいと感じる消費者が増えた。米国への生産回帰はトレンドだ」と話す。 もっとも、オハイオ州立大のエドワード・ヒル教授は、生産回帰は安価なエネルギーや生産自動化の恩恵が大きいと分析し、「トランプ氏ができることは限られている」と指摘する。

中国に貿易慣行の是正を迫る政策は党派を超えた共通課題だ。 一時、中国が脅威ではないとの認識を示した民主党最有力候補、 バイデン前副大統領も9月の候補者討論会で「中国の不正を止め るには、世界が組織的に立ち向かう必要がある」と軌道修正した。

好調な景気を維持できるかはトランプ氏の生命線で、中国に対して「弱腰」と映れば支持を失う。海外への雇用流出を懸念する 労組が後押しする民主党も事情は同じだ。トランプ氏と民主党候 補が「忘れられた人々」の支持を競い合う。

 \Diamond

トランプ氏が再選を狙う来年11月3日の米大統領選まで1年。全米の「争点の現場」を歩いた。

【米大統領選】争点の現場(中)ペンシルベニア州 トランプ信じる炭鉱の町

産経新聞 2019.11.4 08:00

トランプ米大統領は地球温暖化対策を唱えた民主党のオバマ前大統領や後継者と目されたクリントン元国務長官との違いを際立たせようと、2016年の前回大統領選で「石炭産業を復活させる」と訴えた。炭鉱が集中する北東部アパラチア山脈の「トランプ王国」住民が勝利を後押しした。 (ペンシルベニア州ウェインズバーグ 上塚真由)

産業復活は遠く

アパラチア山脈の典型的な「炭鉱の町」であるペンシルベニア 州グリーン郡では6月、また1つ炭鉱が閉山し、約400人が職を失った。1960年代の最盛期に30ほどあった同郡の炭鉱はいまや2つしかない。

「トランプ氏は夢を語っただけ。口から出てくるのは嘘ばかり だ!

グリーン郡ウェインズバーグの閉鎖された炭鉱の近くに住む リンダ・ラッシュさん (72) は憤る。祖父の代から炭鉱で働く 一家に育ったが、3人の子供たちは他州で就職した。

もっともラッシュさんの意見はこの町では少数派だ。隣で元炭鉱労働者の夫、ブライスさん(74)が「トランプ氏は精いっぱいやっている」と反論した。前回大統領選でグリーン郡の有権者はトランプ氏に熱狂。約70%が同氏に投票したが、町は「石炭産業の復活」にはほど遠い。

進む「火力」閉鎖

トランプ氏は2017年6月に地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の離脱を表明。オバマ前政権の政策を覆し、石炭火力発電所の二酸化炭素排出量の大幅規制緩和などさまざまな炭鉱復活策を打ち出した。

だが、米環境保護団体シエラクラブの調査では、17年1月の トランプ政権発足後に閉鎖された石炭火力発電所は54カ所に 上り、公約通りには進んでいない。「シェール革命」で生産が拡大した天然ガスの価格が下落し、石炭が価格競争で勝てなくなったからだ。

石炭中心だったグリーン郡でも天然ガスの発電所が増えているが、ガス採掘には熟練技術が必要で他州の労働者に頼る側面が強く、雇用につながりにくい。

その他の写真を見る (2/2 枚)

「トランプ氏の政策では石炭産業は守れないが、聞きたいことを 言ってくれる彼の言葉を多くの人は盲目的に信じている」

こう嘆く元炭鉱労働者で民主党の地元議員、ブレア・ジマーマン氏(66)も、「ここでは石炭を軽視する政治家が来ればブーイングを浴びるだけだ」ということは分かっている。

ジマーマン氏の目には、オバマ氏を支えたペンシルベニア州出身の民主党最有力候補、バイデン前副大統領も石炭を軽視しているように映る。「彼が石炭が重要だと言わなければ、ここでトランプ氏に勝利するのは難しい」と語る。

急進派追い打ち

グリーン郡の民主党関係者にとり、クリントン氏が前回大統領 選で再生エネルギーの拡大を強調するあまり、炭鉱労働者を軽視 するかのような失言をしたことは苦い記憶だ。

事前予測では、ペンシルベニア州はクリントン氏がリードしていたが1ポイント未満の差で敗れた。「エネルギーを最重視する数少ない有権者層に嫌われた」(同州のミューレンバーグ大学のクリストファー・ボリック教授)からだという。

「炭鉱の町」の民主党支持者に追い打ちをかけているのは、トランプ氏との対立軸にしようと今回の候補らが急進的な温暖化対策を争っていることだ。

急進左派の代表格、エリザベス・ウォーレン、バーニー・サンダース両氏は民主党のホープ、アレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員(30)らによる温暖化対策案「グリーン・ニューディール」に支持を表明。10年以内に米国の温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため国家総動員で取り組み、産業を脱化石燃料化する内容だ。

「彼らの言う通りに石炭燃料をなくしてしまえば、この地域に 電気が来なくなる。ペンシルベニア全体を国立公園にしたいのか」 とジマーマン氏は憤った。

【米大統領選】「争点の現場」(下) フロリダ州 「トランプは 負けない」

産経新聞 2019.11.4 17:43

トランプ米大統領は今年6月、再選出馬表明をフロリダ州で行い、10月末には居住地登録を生まれ育った東部ニューヨーク州からフロリダ州に移転したと発表した。いずれも来年11月の大統領選への布石であることに疑いの余地はない。

(フロリダ州マイアミ 黒瀬悦成、写真も)

米国を代表する国際観光都市マイアミ。この町の一等地にあるトランプ氏一族所有のゴルフリゾート施設「トランプ・ナショナル・ドラル・マイアミ」で10月中旬、熱心な草の根のトランプ支持者による政治集会が開かれた。

「AMPフェスト2019」と銘打たれた同集会は「言論の自

由、米国文化と価値の擁護」をうたう保守系団体「アメリカン・ プライオリティ」が主催。会場にはトランプ氏の長男、ドナルド・ トランプ・ジュニア氏を含む大統領と関係の深い著名人や、保守 派に英雄視されている政治活動家らが次々と集結した。

地元選出の下院議員で「トランプ氏よりもトランプ的」と評されるマット・ゲーツ氏が「有権者の『声なき声』がトランプ氏を 支持している。トランプ氏は必ず勝つ」と断言すると、数百人の 聴衆から万雷の拍手がわき起こった。

女性のトランプ支持者の組織化に取り組む市民団体「ウィメン・フォー・トランプ」のエイミー・クレーマー代表は、トランプ氏がウクライナ疑惑で追及されていることに関し「私たちで力を合わせて弾劾圧力を押し返そう」と訴えた。

主催団体がフロリダ州を会場に選んだのは、同州が共和党と民主党の支持が拮抗(きっこう)し、大統領選のたびに勝利政党が変動する「スイング・ステート(激戦州)」であるためだ。

大統領選の本選は、両党の大統領候補が全米50州と首都ワシントンに割り当てられた計538人の大統領選挙人の過半数獲得を争う。同州は激戦州で最大の29人を抱え、「フロリダを制する者が大統領選を制する」と言われる。トランプ氏も2016年の前回選挙で同州を僅差で制した。

前回大統領選でのトランプ氏の直接の勝因は、これまで民主党の牙城とされたミシガン州など、衰退した工業地帯「ラストベルト」を擁する中西部と東部の諸州を押さえたことだ。

しかし、今回は民主党もこれらの州の奪還に必死だ。好調な経済はラストベルトの労働者には強力なアピール材料となるものの、トランプ氏が再び勝てる保証はない。だからこそ、トランプ氏はフロリダ州を絶対に落とせない。

そして、トランプ陣営が再選に向けた最大の原動力に据えるのが、マイアミでの大会に参集したような草の根の支持層だ。

トランプ氏の支持勢力が唱える、いわゆる「トランプ革命」の本質とは、政治権力をワシントンの官僚機構など有権者の審判を経ていない「ディープステート(国家内国家)」から奪い返し、一般の国民の手に取り戻すことだ。

そのための最大の武器に位置づけられているのが、大統領が広 範な支持者と瞬時に直接やり取りでき、支持者間の連携も容易に するソーシャルメディアだ。

それだけに支持者たちの間では、ソーシャルメディアの運営者が「偽情報の排除」を口実に保守系のアカウントやサイトを閉鎖しているとの反発が強い。

トランプ氏の盟友で、ロシア疑惑で起訴されたロビイストのロジャー・ストーン氏は「トランプ氏再選への障害は、インターネット検閲と主流派メディアの偏向報道だ」と主張する。

1974年にウォーターゲート事件で辞任したニクソン元大 統領とトランプ氏の違いは、ニクソン氏にはネットワーク化した 草の根の支持勢力や、FOXニュースなどの保守系の大手メディ アといった「応援団」がいなかったことだ。

ウクライナ疑惑での逆風をよそに「トランプ氏は負けない」(ストーン氏)と断じる、トランプ氏周辺らの強気の源はここにある。 「公平」な米国求める怒り=社会主義賛美の風潮ー米大統領選時事通信 2019 年 11 月 03 日 17 時 32 分 選挙集会を終え、エリザベス・ウォ

ーレン米上院議員 (右手前) を囲み意見を交換する若者ら=10 月24日、ニューハンプシャー州ハノーバー

【ハノーバー(米ニューハンプシャー州) 時事】来年11月の 米大統領選に向け、野党民主党の候補では、税制や社会保障を抜 本改革して富を再分配しようという左派のウォーレン、サンダー ス両上院議員が勢いを見せる。広がる格差への怒りから若者を中 心に社会主義的主張が根を張り、候補者指名争いを過熱させてい る。

◇「心の底から怒っている」

「富める者のためだけに機能する政府。それはただの腐敗だ」。 東部ニューハンプシャー州にあるダートマス大学で10月下旬、 指名争いトップを争うウォーレン上院議員は学生らにこう呼び 掛け、「大構造変革」の必要性を訴えた。

ウォーレン氏は、米世帯の0.1%に相当する資産額5000 万ドル(約54億円)超の富裕層の資産に2%課税する「富裕税」 を提唱。それで確保する財源を、学生ローンの返済免除、小児医療や貧困家庭の支援などに充てようとしている。

広がる格差に対し、特に不満を持つのは、高い大学授業料や医療費の負担に苦しむ若者だ。ウォーレン氏の前に壇上でスピーチしたダートマス大の女子学生アティヤ・カーンさんは、父が病気で倒れたため若くして働きながら進学した自身の境遇に触れ、

「美談ではない。私は心の底から怒っている」と気勢を上げた。 格差への怒りは今、若者を中心に社会主義への賛美となって表 れている。米シンクタンク・ケイトー研究所が9月に発表した世 論調査によると、社会主義に好意的と答えた民主党支持者は6 4%に上り、資本主義に好意的とした45%を大きく上回った。 トランプ大統領が当選した2016年以降、その差は拡大している。

若者ばかりではない。ウォーレン氏の演説を聞いた年配の男性 (67)は、「貧しい家庭に生まれた人が成功するのは、今の米 国では極度に難しくなっている。もっとチャンスが与えられるべ きだ」と語り、ウォーレン氏の「戦う姿勢」に共感を示した。 ◇実現性に懸念

だが、ウォーレン氏の政策は、バラ色の未来を描こうとするあまり、財源や実現方法に弱点を抱える。先の民主党候補者討論会では、主要政策の中で最も高くつく国民皆保険の財源を説明できず、穏健派のブティジェッジ・サウスベンド市長らから猛攻撃を受けた。

1日には富裕層増税や軍事支出削減で賄う案を発表。中間層からの増税は「一銭たりとも必要ない」と言い切ったが、実現性への疑問は打ち消せていない。

こうした懸念は無党派層を遠ざけ、トランプ氏との本選で不利に働く恐れもある。トランプ氏は今年2月の一般教書演説以降、繰り返し「米国を社会主義国にしてはならない」と訴え、支持者を奮い立たせる材料に使っている。

トランプ氏投稿の半数以上が攻撃 米紙 NY タイムズ分析

2019/11/3 15:39 (JST)共同通信社



トランプ米大統領 (ゲッティ=共同)

【ワシントン共同】米紙ニューヨーク・タイムズ電子版は2日、トランプ米大統領が重要政策の発表などで愛用するツイッターについて、2017年1月の就任から今年10月までの約33カ月間にわたる全ての投稿内容を分析したとし、結果を報じた。総数は約1万1千で、半数超の6千弱が「誰かまたは何かへの攻撃」だったとしている。

トランプ氏のツイッターのフォロワーは6600万を超える。同紙は、トランプ氏は投稿することで世界中に直接指示を出すことができ、側近らは制御できないと指摘。ツイッターを政権運営に完全に取り込み、大統領職や大統領権限の性質を変化させたとした。

トランプ氏再選へ逆風も=経済政策、正念場に-米大統領選 時事通信 2019 年 11 月 03 日 07 時 14 分



【ワシントン時事】来年11月の米大統領選挙まであと1年。トランプ大統領が就任1年目に実現させた大型減税効果が息切れする中、政権が仕掛けた中国との貿易戦争は深みにはまり、好調だった景気に影を落とし始めた。関税を武器にした圧力一辺倒の交渉手法には手詰まり感が漂い、トランプ氏は再選の成否を握る経済政策で正念場に立たされている。

「米国史上最も素晴らしい景気だ」。トランプ氏は1日、最高値を更新した株価や底堅い雇用を誇った。一方、8月の世論調査では、関税を振りかざした通商交渉など経済政策への不支持が初めて支持を上回った。回答者の6割が来年は「不景気」と予想。足元の製造業景況感は3カ月連続で「不況」となり、先行き不安が強まっている。

議会では野党民主党が下院で多数派を占める「ねじれ」状態で、 有権者にアピールできる所得税減税などの可決は困難な情勢だ。 こうした中、トランプ氏は景気浮揚の手段として金融緩和をあて にする。

トランプ氏は対中制裁関税の対象を広げるたびに、株高を狙って米連邦準備制度理事会(FRB)に利下げを執拗(しつよう)に迫り、FRBは結果的に7月以降3回連続で政策金利を引き下げた。最近では日本や欧州が導入するマイナス金利に対抗する必要性にも言及し、大幅利下げへ圧力をかけ続けている。

米中は10月、貿易協議の部分合意で歩み寄りを見せた。ただ、「岩盤」と言われるトランプ氏の中核支持層は対中強硬政策を求めている。景気に配慮して中国に過度に譲歩すれば、こうした支持層の離反を招きかねない。

トランプ氏の企業献金の受け皿となるスーパーPAC(政治活動委員会)は「リセッション(景気後退)入りすれば、テロ攻撃に見舞われるのと同等の大打撃だ」と危機感を強めている。

トランプ氏再選、疑惑・経済が影=「危機」逆手に攻勢狙う一米大統領選まで1年

時事通信 2019 年 11 月 03 日 07 時 13 分



* * * 1 日、南部ミシシッピ州の選挙集会で

演説するトランプ米大統領(AFP時事)

【ワシントン時事】トランプ米大統領が再選を目指す来年の大統領選まで3日であと1年。ウクライナ疑惑では野党の弾劾調査を「クーデター」と断じ、強気を崩さない。だが、政権に不利な証言が相次ぎ、野党は年内の弾劾訴追を目指して追及を強める。再選の前提となる好調な経済も、米中貿易摩擦の影響で足元が揺らぎ、暗い影を落とす。

「彼は『ミスター・ナイスガイ』ではない。しかし、ワシントン (の政治)を変えるには、時にドナルド・トランプが必要だ」。 大リーグの王者を決めた10月30日のワールドシリーズ第7戦。勝負が佳境を迎える中、トランプ氏の30秒のテレビCMが初放映された。

米メディアによると、選挙1年前のこの時期にCMを打つのは極めて異例という。数百万ドル(数億円)ともいわれる枠を買い取って演じたのは、野党民主党の抵抗に遭いながらも旧来の政治を打破する「タフな男」だ。



大統領選の対抗馬となる可能性がある民主党のバイデン前副 大統領のスキャンダルを調べるようウクライナのゼレンスキー 大統領に圧力をかけた疑惑では、「圧力も見返りもない」という トランプ氏の主張と相反する証言が高官から続出。トランプ氏へ の包囲網は狭まっている。

再選の前提となる景気の腰折れリスクも拭えない。前回大統領 選で「米国の製造業を復活させる」と誓って仕掛けた中国との貿 易戦争に、市場は動揺。トランプ氏は10月、中国と歩み寄りや すい分野で合意を発表し、守勢に回った。

2016年の勝利の再現を期すトランプ氏が狙うのは、支持者の結束だ。1日には南部ミシシッピ州で選挙集会を開き、「もしわれわれが選挙に勝っていなかったら、株価は半分だった。間違った方向に向かっていた」と、堅調な米経済をアピール。弾劾調査に関して「民主党やメディアはわれわれを止めようと必死だ。私に対してではない。(前回トランプ氏に投票した) 6300万人に対してだ」と訴え、反転攻勢を呼び掛けた。

教員間暴力、異例のスピード処分 押し切った神戸市教委

朝日新聞デジタル川嶋かえ 2019年11月3日17時33分



加害側教諭の分限休職処分の可否

を話し合った神戸市教育委員会の臨時会議=10月31日、神戸 市中央区

神戸市立東須磨小学校の暴力・暴言問題で、市教委は加害側4 教諭を10月31日付で分限休職処分とし、給与の支払いを停止 した。外部有識者らでつくる審査会が処分を「不相当」とした意 見を押し切った。異例の決定の背景に何があったのか探った。 市教委 審査会押し切る

「神戸市の教育行政の危機。全庁一丸で乗り切っていかなければならない」

1日午後、久元喜造・神戸市長は東須磨小問題を受けて新設された市教委の改革特命担当課長と市長部局の教育行政支援課長を呼び、「早期の信頼回復へ全力を」と言葉をかけた。

問題発覚後、市教委には連日、… 残り:1708 文字/全文:1955 文字

性被害、顔隠さぬデモに共感 痛みのわかる記者が見た

朝日新聞デジタル大阪生活文化部 机美鈴 2019 年 11 月 3 日 23 時 06 分



6月11日に名古屋市で初めて開

かれたフラワーデモで、性暴力の被害者のスピーチを聞く参加者たち



11月11日のフ

ラワーデモ開催地(予定)



記者解説 性暴力被害、もう黙らぬ

毎月11日、性暴力をなくそうと訴える「フラワーデモ」が国内各地で開かれている。被害者に寄り添う気持ちを表そうと、生花を持ったり、花柄の衣服を身につけたり。「#MeToo(ミートゥー)」「#WithYou(ウィズユー)」のプラカードを持つ人もいる。シュプレヒコールや行進はしない、静かなデモだ。4月に東京で始まり、月を追うごとに場所、参加者とも増えている。11月は国内25都市で開かれる予定だ。

きっかけは、3月に性犯罪の無罪判決が4件相次いだことだった。飲酒を強要されて眠り込んだ女性がレイプされた事件の判決では、抵抗できない状態だったことを認めながら、被告は女性が拒否していないと思い込んだ可能性があると指摘した。別の判決は、父親から娘への継続的な性虐待を認めながらも、娘の抵抗が「著しく困難だったとは言えない」と判断した。

作家の北原みのりさんが友人らに呼びかけ、4月11日、女性を中心に400人が東京駅前に集まった。涙ながらに思いや体験を語る人が2時間途切れなかった。「また集まりましょう」。北原さんの呼びかけに呼応する形で、デモは各地へ広がっていった。

10月11日、台風19号の影響でデモの中止が相次ぐなか、神戸市の公園に約30人が集まった。ダンスに興じる若者たちのそばで、20代の女性がマイクを握った。小学生の頃に被害に遭い、母親に伝えると「そういう格好をしていたから」と言われた。着ていたのはひざ丈のワンピース。以来、女性らしい服装を長く封印したという。この日、花柄のワンピースを着た女性が「私は間違っていないと言いたかった」と語ると会場は拍手に包まれた。参加者から「あなたは悪くないよ」との声も上がり、女性は笑

顔を浮かべた。「対面して話すことがこれほど自分の力になるなんて。勇気を出してよかった。大きな連帯の中にいる実感に加え、居合わせた人たちに寄り添ってもらえた気持ちになれた」と話す。 語りにくい被害を可視化

会場でスピーチする人の多くが性被害の体験について語ることを、北原さん自身、予想していなかった。

「あなたを信じる、という空気… 残り:2306 文字/全文:3194 文字

映画「主戦場」、一転上映で列 反対派が舞台上る要求も

朝日新聞デジタル編集委員・北野隆一 2019 年 11 月 4 日 20 時 23 分

川崎市麻生区で開かれてきた「KAWASAKIしんゆり映画祭」で、上映中止が撤回された映画「主戦場」が最終日の4日夜に上映された。会場近くの日本映画大学でもこの日、公開授業として「主戦場」が上映され、作品関係者のシンポジウムがあった。

88席の客席を求め、4日午前には観覧希望者約250人が列をつくり、整理券426枚が配られ抽選となった。前日には男性の声で「上映を阻止するため実力行使する」との電話が主催者あてに1件あったといい、4日は警察や市民の警備ボランティアが会場付近で警戒した。



「しんゆり映画祭」で上映される

映画「主戦場」の観覧希望者は多数に上った。発表された抽選結果に人々が見入った=2019年11月4日午後0時12分、川崎市麻生区の市アートセンター前、北野隆一撮影



上映中止に伴い設定された公開授業には約160人が参加した。「主戦場」のミキ・デザキ監督は「上映するなとか映像を削除せよといった圧力や威嚇に屈すると、検閲を容認することになる。政府が表現の自由を守らないときは、私たちが自分で守らなければ」と語った。

「主戦場」は慰安婦問題を扱っ… 残り:291 文字/全文:660 文字

主戦場、上映中止覆した叫び「ビビリは検閲加担と同じ」

朝日新聞デジタル石原剛文、大平要 2019年11月4日20時47 分



KAWASAKI しんゆり映画祭

の会場では、「主戦場」を鑑賞するための抽選券を得るため約2 50人が並んだ=2019年11月4日午前11時ごろ、川崎市 麻生区、大平要撮影



KAWASAKIしんゆり映画祭は4日夜、ドキュメンタリー「主戦場」が上映され、閉幕した。川崎市の懸念を受け、開幕時点では上映が見送られることになっていたが、映画関係者らから抗議の声が上がったため、一転して上映する運びとなった。ボランティア主体の「手づくり映画祭」は、表現の自由を考える場になった。

上映に先立ちあいさつしたミキ・デザキ監督は「日本の表現の 自由の大勝利だと思っている」と語った。

主催団体が2日に上映決定をフェイスブックで公表したばかりだが、88席に対して、映画ファンら約250人が4日午前、観賞の抽選券を求めて川崎市麻生区の会場前に列をつくった。同区の主婦高沢和美さん(63)は「評判を聞いて、見たいと思っていた。これからも良い作品を上映することに萎縮がないよう願っています」と話した。

上映決定後、2日間で20~3… 残り:1026 文字/全文:1380 文字

慰安婦題材作を一転上映へ 川崎の映画祭

日経新聞 2019/11/3 18:18

川崎市で開催中のKAWASAKI しんゆり映画祭の主催団体は、上映を中止にした従軍慰安婦をテーマにした映画「主戦場」(ミキ・デザキ監督)を最終日の4日に上映すると公式ツイッターで発表した。

10月30日にあった公開討論会で、映画関係者や市民から「表現の自由が損なわれる」などと上映中止に反対する意見が相次ぎ、「上映実現に向けて前向きに協議している」とのコメントを出していた。

「主戦場」を巡っては出演者の一部が上映中止を求めて提訴。映画祭を共催する川崎市から「裁判になっている作品を上映するのはどうか」と懸念を伝えられたことを受け、主催の NPO 法人「KAWASAKI アーツ」は中止を決めた。

中止に抗議して映画 2 作の出品を取り下げた若松プロダクションは、上映決定を受け、うち1作を当初予定していた 4 日に上映すると発表した。

〔共同〕

「天皇陛下の公的行為」が増加 高まる懸念「政治利用」

朝日新聞デジタル二階堂友紀 2019年11月3日22時00分



▲宮中晩餐 (ばんさん) 会で乾杯を終え、

トランプ米大統領に拍手を贈る天皇、皇后両陛下=2019年5月27日午後7時51分、皇居・宮殿「豊明殿」



トランプ米大統領夫妻を出迎える天皇、皇后

両陛下=2019年5月27日午後7時1分、皇居・宮殿

令和初の国賓として新天皇陛下と会見したのは、トランプ米大統領だった。

昨年11月、安倍晋三首相から招待を受けたトランプ氏の反応は「その行事は日本人にとってスーパーボウルより大きいのか?」。退位に伴う新天皇の即位を、米プロフットボールNFLの王者を決める一大イベントにたとえて聞いた。首相は「もちろん。200年ぶりですから」。トランプ氏は5月の訪日を決めた。

日米貿易交渉が合意に至る前のこと。政府関係者は「これで関税が安く抑えられるなら安いものだ」と言ったが、こうした経緯にも「天皇の政治利用」との批判は高まらなかった。

かつては違った。

天皇は戦後の新憲法で象徴となると同時に、国政への関与を禁 じられた。天皇は首相の任命や法律の公布といった「国事行為」 のみを行う、と憲法は定める。

1951年10月、昭和天皇が国会開会式での「おことば」で、前月のサンフランシスコ講和条約締結について「諸君とともに、誠に喜びに堪えない」と述べると大きな議論が巻き起こった。全面講和論もある中、政府が西側中心の片面講和に踏み切ったことから、天皇の政治的発言として批判を受けた。国会開会式でのおことばや天皇が各地をめぐる巡幸は、そもそも憲法上許されるのかという憲法議論に発展し、「公的行為」の考え方が生まれた。

■増加する「公的…

残り:1049 文字/全文:1600 文字

天皇陛下の即位を祝うパレード 皇室ご予定4~10日

朝日新聞デジタル 2019 年 11 月 4 日 07 時 00 分



■ 3回目の 「饗宴 (きょうえん) の儀」 に

臨む天皇、皇后両陛下、秋篠宮ご夫妻=2019年10月29日 午後、皇居・宮殿「豊明殿」



天皇、皇后両陛下や皇族方の予定を毎週更新します。皇室の 方々は様々な行事や式典、宮中祭祀(さいし)などで多忙な日々 を送っています。紙面では掲載しきれない公務も紹介します。

宮内庁は11月4日~10日の予定を発表した。天皇陛下は5日、文化勲章受章者らとの茶会に出席する。皇后雅子さまは体調に支障が無ければ出席する。

10日は、天皇陛下の即位を祝うパレード「祝賀御列の儀」がある。皇居・宮殿からお住まいの赤坂御所まで約4・6キロを約30分かけて進む。10月22日の予定だったが、台風19号の被災者に配慮して延期された。

(表記は宮内庁発表に準じます。… 残り:1125 文字/全文:1384 文字

ゾルゲ事件、旧司法省が天皇に秘した項目 上奏文案発見 問日 英田 デジカッ 須集 秀昌 ネシナ 集二 2010 年 11 日 4 日 22 時 6

朝日新聞デジタル編集委員・永井靖二 2019 年 11 月 4 日 22 時 00 分

戦時下、日本政府の極秘情報を旧ソ連のスパイらが漏洩(ろうえい)した「ゾルゲ事件」の概要を司法大臣が昭和天皇に報告した上奏文の文案が見つかった。「20世紀最大のスパイ事件」と後年に呼ばれた事案の捜査や公表を、旧司法省が一貫して主導した内幕が記されていた。報告内容が当局の都合に合わせて添削される過程もうかがえ、研究者は第一級の重要資料としている。

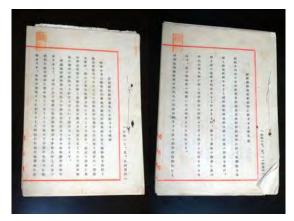


今回見つかったゾ

ルゲ事件の上奏文案。1942年5月9日付の原案(左・2~3 ページ目見開き)と、同11日付の最終案(右・冒頭部分)。いずれも「厳秘」印が押されている(国立国会図書館所蔵)







今回見つかった上奏文案は、1942年5月9日付の原案(計28ページ)と同11日付の最終案(計34ページ)で、いずれも冒頭部分に「厳秘」印が押されていた。政治犯の取り締まりを主導した「思想検事」太田耐造の旧蔵資料に含まれていた。司法省の取り調べ調書をはじめ事件を記述した大量の内部文書と一緒に見つかった状況から、戦時下の情報戦に詳しい加藤哲郎・一橋大学名誉教授が、実際に上奏の準備に使われた資料と判断。概要は9日に都内で発表される。

ゾルゲが治安維持法や軍機保護法などの違反容疑で41年10月に逮捕されたほか、検挙者が30人を超えた同事件は42年5月13日、昭和天皇に報告された。「昭和天皇実録」の同日付に、午前11時半、司法大臣の岩村通世から報告を受けた旨の記述がある。

これらの文書によると、司法省刑事局の文案作りは同年4月に 準備が始まったとみられる。直前まで手直しが続き、見つかった 二つの文案とも、書き込みが多数残されていた。ゾルゲらを「国 際諜報(ちょうほう)団」と呼び、ゾルゲらが入手した主要な情 報として、41年7月2日付の御前会議の内容(対ソ軍備を維持 しつつも南進態勢の強化を決定)や、ドイツが対ソ戦を決めたこ とと開戦予定日(同年6月22日)、日米交渉の内容など計7項 目を挙げた。

9日付の原案では7項目それぞ… 残り:1551文字/全文:2272文字

弁護士一家殺害30年 坂本さん母、元幹部家族に思い 朝日新聞デジタル山下寛久2019年11月4日15時21分



坂本弁護士一家の墓に手を合

わせる小島周一弁護士 (中央) ら=2019年11月3日午前1 1時2分、神奈川県鎌倉市山ノ内、山下寛久撮影

1989年11月、坂本堤(つつみ)弁護士(当時33)一家 3人がオウム真理教の幹部に殺害された事件から4日で30年。 坂本弁護士と妻都子(さとこ)さん(同29)、長男龍彦ちゃん (同1)の墓がある神奈川県鎌倉市の円覚寺松嶺院で3日、法要 が営まれ、かつての同僚弁護士や母校・横須賀高校の同級生ら約 30人が冥福を祈った。

「その人の家族や知人の心の中に、その人が生き生きと存在し続けている限り、その人は『生きている』のではないか」

坂本さんが所属していた横浜法律事務所(横浜市中区)の小島 周一弁護士(63)は昨年、同事務所が定期的に発行する「事務 所ニュース」に寄せた文章の中で、そう記した。

事件当時、坂本弁護士は活動をはじめて2年半。志に燃える、 一人の青年だった。小島弁護士は、横浜市内の幼稚園の廃園案件 などをともに担当。夜も、酒を飲みながら仕事のことを語り合っ たという。

坂本弁護士が殺害されたのは、オウム真理教に娘が入信した母から相談を受け、教団の追及を本格化させ、被害者の会の設立に携わっていた最中だった。

小島弁護士の中で、「坂本堤」は当時の姿のまま存在し続けている。「サッカーで、プレースタイルを尊敬しあっていたチームメートが大けがで選手生命を絶たれ、自分が残った、そういう感じかな」。ともに活動した2年半は一つの規範であり続けてきたという。

数年前から、若手弁護士たちに一家殺害事件の話をするようになった。坂本弁護士は特別な事件に巻き込まれて命を落としたのだ、自分には無関係だと考える若手が多いと感じるようになったからだ。

危険かもしれない相手を前にどう振る舞うべきか。弁護士会は個々の弁護士の活動を支えるために何ができるのか。多くの弁護士たちに、自分のこととして考えてほしいからだ。

弁護士の活動で、市民が自ら危険や困難に対峙(たいじ)せざるを得ない事態を回避できる。それは、市民の権利が守られる社会の実現にもつながる――。 小島弁護士はそう考えている。

「二度と仲間が攻撃されることのないよう、守ってくれよな」。 3日の墓参りでは、そのように語りかけたという。

法要後、一家をしのぶ会があり、坂本弁護士の母さちよさん(87)も出席した。小島弁護士によると、さちよさんは一時体調を崩して休んでいた合唱団の活動も最近になって再開。家族らに見守られ、健康に過ごしている。この日、「以前に比べれば心穏やかに、息子たちを思うことができるようになった」と語ったという。

また、教団の元幹部が昨年死刑を執行されたことについて、「(元幹部の) 家族は命を絶たれて悲しいのは同じなのに、申し訳なさで気持ちを外に出すこともできない。どんな気持ちだろう」と思いをはせている様子だったという。(山下寛久)

「事件伝える」 墓前に誓い 坂本弁護士―家殺害30年

産経新聞 2019.11.3 23:51

オウム真理教幹部らに坂本堤弁護士=当時(33)=一家3人が殺害された事件の発生から4日で30年となるのを前に、神奈川県鎌倉市の寺で3日、法要が営まれた。弁護士仲間や遺族、高校の同級生ら計約40人が追悼。墓前で「事件を伝えていく」と誓った。

事件は平成元年11月4日未明に発生。横浜市磯子区の自宅で 坂本さん、妻の都子さん=同(29)、長男の龍彦ちゃん=同(1) が殺された。 坂本さんと同じ法律事務所の先輩、小島周一弁護士(63)は 「正義感にあふれた弁護士3年目の彼が、今も自分を見ていると 思う。彼に恥ずかしくない毎日を送りたい」と話した。昨年、元 教団幹部ら13人の死刑が執行されたが「事件が終わったわけで はない。なぜ事件が起きたのか、考え続けないといけない」と語 った。

坂本弁護士一家殺害からあすで30年 遺族らが寺に墓参

NHK2019年11月3日15時14分



坂本弁護士一家がオウム真理教の幹部らによって殺害された事件から、4日で30年になるのを前に一家の墓がある神奈川県鎌倉市の寺に、遺族や友人など多くの人が集まり亡くなった3人をしのびました。



30年前の平成元年11月、横浜市磯子区で弁護士の坂本堤さん、妻の都子さん、当時1歳の長男 龍彦ちゃんの3人が自宅で寝ていたところをオウム真理教の幹部らに襲われ殺害されました。4日で事件から30年となるのを前に、坂本さんの遺族や同僚の弁護士、それに高校時代の同級生などおよそ40人が、一家の墓がある鎌倉市の円覚寺に集まり、花や線香を供えたあと手を合わせて3人をしのびました。

坂本さんが所属していた法律事務所の先輩の小島周一さん (63) は「ここに来るたびに正義感にあふれていた彼に見られているような気がして、もっと頑張らないとという気持ちにさせられる。ここに来る人たちは事件を忘れないが、事件を知らない人も増えてきている。そうした人たちにも坂本くんやオウム真理教事件を伝えられるように努力していきたい」と話していました。